

News Letter 2025

2025年度
活動報告レポート

Activity Report 2025

ビジネスエコシステムの確立に
向けた実践と、その蓄積

Practices and insights for
establishing a business ecosystem



 **Fukuoka D.C.**

目次

contents

- 3 …… 2025 年度福岡地域戦略推進協議会活動報告にあたって
- 4 …… 部会
 - 4 産業創造部会 活動報告
 - 6 都市創造部会 活動報告
 - 8 デジタル部会 活動報告
- 10 …… FLaP [FDC Launch Program]
 - 10 国際金融機能誘致「TEAM FUKUOKA」
 - 14 福岡 RAMEN TECH コンソーシアム
 - 18 福岡グリーンビジネス・コンソーシアム
 - 20 実証実験フルサポート事業
 - 22 福岡 100 ラボ
 - 24 人材 2030 プロジェクト
 - 26 FUKUOKA Smart EAST 推進コンソーシアム
FUKUOKA Smart EAST モビリティ推進コンソーシアム
嘉麻市昆虫産業都市構想
 - 27 Fukuoka Blockchain Alliance (FBA)
国連ハビタット
海外スタートアップ誘致イベント
 - 28 Helsinki Partners との連携
ヘルシンキ「SLUSH」参加プログラム
Singapore Challenge プログラム 2025
日本とスウェーデンの大学連携コンソーシアム「MIRAI」主催イベントへの登壇
 - 29 スウェーデン・エストニア視察
- 30 …… 特集 FDC 第 5 期総括 (2023-2025)
第 2 次 FDC 地域戦略 中期目標「ビジネスエコシステムの確立」に向けて
- 36 …… 寄稿 海外における Think & Do タンクリサーチ
地域を動かす主体としての Think & Do タンク
—欧州のまちづくり団体との比較から、FDC モデルを考える—
- 38 …… 2025 年度 FDC 会員交流会
- 48 …… 都市のこれからをめぐる 2025 年度注目トピックス
- 50 …… 登壇実績
- 52 …… メディア掲載実績
- 53 …… 視察受け入れ・協力事業・後援事業
- 54 …… 2026 年 年頭所感

ビジネスエコシステムの確立に向けた実践と、その蓄積

第 2 次 FDC 地域戦略の策定以降、都市機能の更新や産業構造の変化、国や自治体による各種政策の進展などを背景に、福岡都市圏を取り巻く環境は段階的に変化してきました。

こうした動きを踏まえ、福岡地域戦略推進協議会（以下、FDC）は、「Think & Do タンク」として、FDC の福岡都市圏成長戦略と公共政策を連動させることで、福岡市が掲げる「生活の質の向上」と「都市の成長」の好循環の創出を進めてきました。

このような文脈のもと、FDC の第 5 期最終年度となる 2025 年度は、第 2 次 FDC 地域戦略に掲げる中期戦略目標「ビジネスエコシステムの確立」に向け、産学官民が連携する事業創出プラットフォームとして、これまで積み重ねてきた取り組みを、具体的な事業や動きへと展開する一年となりました。

部会では、産業創造部会が MICE、食、観光など地域が競争力を有する分野を起点に、ターゲットとする MICE を設定し、事業創出に向けた検討と実践を進めました。また、福岡都市圏の宗像エリアをフィールドとした事業創出プラットフォームの取り組みを通じ、構想段階から次なる展開や社会実装を見据えた実践を重ねました。

都市創造部会では、FDC が目指すイノベーション都市の姿を踏まえ、福岡都市圏の強みや特徴を整理したシティセールスパッケージを作成し、都心再生の進展と連動した都市の魅力発信に取り組みました。

また、デジタル部会では、官民データ連携に係る実証実験や共助モデルの構築に向けた検討を継続し、まちの状況可視化などのユースケースを通じたデジタル基盤づくりと、九州広域への展開可能性について検討を行いました。

FDC Launch Program (FLaP) では、事業化支援やコンソーシアム形成に加え、国際的なビジネス交流の土壌づくりに取り組みました。FDC が幹事を務める「福岡 RAMEN TECH コンソーシアム」では、スタートアップフェスティバル「RAMEN TECH 2025」に向けたプレイベントの開催を通じ、海外のスタートアップ支援機関や投資家、起業家と地域の企業・団体との接点を創出し、将来的な協業や事業展開につながる関係性の形成を図りました。

加えて、FDC が事務局を担う国際金融機能誘致「TEAM FUKUOKA」では、官民一体となった誘致活動を継続し、海外とのネットワーク形成や人材育成に取り組むことで、福岡の国際競争力を支える基盤整備を進めました。

これら一連の取り組みを通じて、事業創出や分野横断の連携が各領域で具体化し、ビジネスエコシステムを形づくる動きが着実に広がりました。こうした実践の蓄積は都市や産業をめぐる多様な主体が継続的に関わる基盤となり、今後の取り組みを支える土台として位置づけられます。次期においては、福岡都市圏が東アジアのビジネスハブとして域外へ展開していくとともに、「Think & Do タンク」としての FDC の枠組みそのものが他地域との連携の中で参照され、相互につながりながら広がっていく取り組みを進めてまいります。

産業創造部会 活動報告

産業創造部会は、まちづくりの機能の中でソフトの領域を担う部会です。FDC 第 5 期の最終年度となる今年度、当部会では、産学官民一体となった MICE 戦略の推進、観光・食など、地域の強みある産業の変革促進、長期産業構造の変化を見据えた新事業の創出を活動目標として取り組みました。

また、今年度のターゲット MICE「第 21 回世界観光ガイド連盟総会 (WFTGA2026[※])」(2026 年 2 月開催)に向けて部会内部はもとより外部の取り組みとの連携や関連する企業・団体との協働を進め、地域が強みを有する産業における新事業の創出ならびにビジネスエコシステムの構築に取り組みました。

※WFTGA2026：世界 47ヶ国 607名（うち欧米系 483名）のプロフェッショナルの観光ガイドが参加。関連会議、ワークショップ、スタディーツアー、役員選任、プレ・ポストツアー等を実施。アジア初開催。

取り組み 1

部会事業

今年度は、これまで分科会が実践的に開発してきた実証研究プロジェクトの仕組みを部会事業として継続し、事業創出のイノベーションプラットフォームを福岡都市圏へ実装することを目指した活動を開始しました。

実証研究プロジェクトの組成及び事業化支援

実証研究プロジェクトとして 10 チームを組成。各チームにおいて順次活動を継続・開始しました。

今年度は、新規組成を抑制し、事業化支援に重心を置いた活動となりました。また新たに組成した 2 つの研究会は、WFTGA2026 に向けた分科会活動に参画すると同時に、外部の団体や担い手との議論を進めました。

実証研究プロジェクトチーム (新規 2 件、継続 8 件)

2 新規	アイデア創出	ナイトタイムエンターテインメントの可視化と新体験創出【研究会】※ MICE/フード分科会連携 地域共同輸送ネットワーク研究会【研究会】※ MICE/フード分科会連携
継続 8 件	コンセプト立案	生活者中心の“ソフトなまちづくり”実証研究@商店街 インパクトベンチャー創出 (B)・高齢者向け賃貸住宅 リアルとバーチャルの融合によるコンテンツ共創 II ※都市創造、デジタル部会連携
	事業モデル構築	天神エリア“おもてなし力”向上 (WL 天神マップの常時運用) インパクトベンチャー創出 (A)・ジビエ産業再構築 (ペットフード出口の広域バリューチェーン構築) 健康&運動診断による“実感する”健康増進プログラム開発 (職種機能別診断&指導) e スポーツで楽しく運動 (専門知識に基づくフィジカル系 e スポーツ活用による運動能力維持向上) 博多・天神の街なか社食 (ビルや複数企業による複数キッチンカーの協働誘致&社会的活用)

「宗像市産官学共感プラットフォーム事業」が始動

当部会メンバーである宗像市が「産官学共感プラットフォーム事業」を立ち上げました。当部会は「イノベーションプラットフォーム研究会」の活動をもとに開発したオープンイノベーションプログラムを提供し、部会メンバーの参画や運営支援を行いました。フィールドワークやワークショップを行い 8 件のプロジェクトを組成し、プロジェクトごとの活動が始動しました。

宗像市産官学共感 PF プロジェクト (アイデア創出 2 件、コンセプト立案 3 件、事業モデル構築 3 件)

プロジェクト名	テーマ/キーワード	取組概要
アイデア創出	インパクトビジネス@ひのさと イノベーション@グローバルアリーナ	コミュニティ 産学官民連携によるインフラ保全で健康増進 イノベーション グローバルアリーナ起点のソーシャルイノベーション
コンセプト立案	食と地域をつなぐ ふるさと納税 2.0 スポーツと健康@グローバルアリーナ	食、コミュニティ 地産地消による地域コミュニティの強化・再生 島生活、観光 商品×体験 by ブロックチェーンによるファンマーケティング 健康、スポーツ、観光 AI カメラを活用したコンテンツ創出&競技力向上
事業モデル構築	デジタルワークシェア アートヴィラ 発酵→アップサイクル	市民活躍、島生活 柔軟な働き方を可視化して「住宅テレワーカー」を育成 観光、文化 文化で玄海七浦を活性化 食、環境 豊かな海幸山幸のアップサイクル

「Food EXPO Kyushu2025」(2025 年 10 月 7 日・8 日)を開催

世界的に優れた高付加価値の九州・山口県産農林水産物や加工食品を国内外に発信し、地場食品関連企業のさらなる売上向上、販路拡大及び地域経済の振興を目的に今年も開催。329 社が 276 のブースを出展、国内外 48 社のバイヤーを招聘。過去最高となる 2 日間で延べ 5,216 人が来場しました。

取り組み 2

MICE 戦略推進分科会

WFTGA2026 に向け、(1) MICE 戦略の実行 (推進体制構築、地域発 MICE の創出・活性化、関連産業の事業変革促進)、(2) MICE を起点とした産業創造プラットフォームの構築に向けた研究活動を集中展開しました。

① MICE 戦略の推進体制整備 (WFTGA2026 を通じた“福岡ならではの MICE 推進体制”の構築)

● MICE・コンテンツ創造機能の強化

食と人と街を伝えるインバウンド向けナイトツアー「TACHINOMIST ツアー」の企画実施、“人と自然の共生”を学ぶ国際交流プログラムと連携した文化体験コンテンツ開発などに取り組みました。

● ビジネスコーディネート機能の強化

展示ブースでは、株式会社八芳園エリアプロデュース警固による料理展示、ユニークベニュー紹介、書道・折り紙などの日本文化体験、ならびに若手社会人と学生が取り組む「食ベラボ」が、「おにぎり神谷」主宰・神谷禎恵氏監修のもと“おにぎり”のふるまいを展開するなど、市民コミュニティと連携した取り組みを行いました。



TACHINOMIST ツアー



展示ブース



食ベラボ・おにぎり PJ

② MICE を起点としたイノベーションの推進 (重要課題解決プロジェクト)

MICE 戦略に基づく 4 件の分科会プロジェクトを立ち上げ、コンテンツ開発や人材育成、温室効果ガス・フードロス削減策の実装に向けた取り組みを進めました。WFTGA2026 では“手ぶら MICE・観光の面的展開”の試行にも取り組みました。

③ 地域発 MICE の創出・活性化

振興重点分野のうち、特に“食”“コンテンツ (音楽)”“スポーツ (e スポーツ)”の 3 分野にて、各分野の団体と連携し MICE 創出、活発化に取り組みました。

取り組み 3

フードイノベーション分科会

(1) 食関連産業の事業変革推進および (2) 福岡らしいフードイノベーション推進に向けた担い手コミュニティの形成・活動促進に向け、福岡市との連携事業 (食関連産業チャレンジ促進事業) と一体的な活動を展開しました。

実証研究プロジェクトチーム (新規 1 件、継続 12 件)

1 新規	[アイデア選択] 小型セントラルキッチン構想 「シェアキッチン×急速凍結機」～福北の食ビジネスを盛り上げるエコシステム～	
継続 12 件	食と人と街を楽しむ「福岡スタイル」発信	飲食店起点の食育プログラム開発
	飲食オープンソース開発	発酵による魚料理店調理残渣の価値化
	食品残渣のサーキュラーエコノミーを軸とした地域エコシステムの構築	福岡の食のイノベーション! ペアリング開発
	フードロスの見える化&需要マッチング試行	唐泊牡蠣フードツアー&プロモーション※
	まちなか無限ネギ&こどもがまんなかファーム	お取り寄せ・小分けケータリング※
	持続可能な水田稲作の仕組み化 (くず米利用)	農業革新プロジェクト

※MICE戦略推進分科会との共管

「食関連産業チャレンジ促進事業」(福岡市農林水産局との連携事業)

2023・2024 年度のワークショップ参加者を中心に、人づくり・場づくり・事業づくりの 3 研究会を立ち上げ活動しました。事業づくり研究会では、分科会メンバーの実証研究に加え、福岡市で活動する食や農の担い手の挑戦を実証研究と位置づけ、分科会メンバーの参画・支援を通じて事業化の可能性を高めました。



チャレンジ掲出ボード

◎チャレンジ掲出ボードの展開

地域で展開されている様々なチャレンジの把握/可視化及びそれらの活動支援や協働促進を目的として、福岡フードテックラボ (FFL) 内に相談窓口及びチャレンジ掲出ボードを設置し活動しました。

◎おいしいまち福岡であり続けるための食関連産業ビジョン

本事業を通じて誕生・強化された事業者や、市民の食関連産業コミュニティのメンバーの手によって策定された「ふくおか FOOD VISION」を関係者で共有し、部会とコミュニティ連携のもと、今後も「おいしいまち福岡」の維持・発展に向けた活動を継続してまいります。

都市創造部会 活動報告

都市創造部会では FDC 第 5 期事業方針に基づき、第 2 次福岡都心再生戦略で定めた「都心全体に広がるイノベーション経済」の実現を目指し、イノベーションアンカーの形成を推進してきました。第 5 期最終年度となる 2025 年度には、産学官民の誰もが活用できるシティセールスパッケージ「Welcome to Innovation Metro Fukuoka」を制作しました。本パッケージは、世界のイノベーション先進地区の視察調査や海外リサーチを通じて検討してきた「イノベーション都市の定義」、さらに 2024 年度に実施した福岡都市圏の資産分析による地域の強みの明確化などを踏まえ、これらの成果を取りまとめたものです。第 6 期においては、引き続き都心再生戦略の推進として、イノベーションの場の形成を活かした都心の高度化を進めるとともに、都市圏戦略に向けた動きを加速させていきます。

取り組み 1

福岡都心再生戦略の推進① シティセールスパッケージの作成

都市創造部会では、『福岡都心再生戦略』に掲げるイノベーション経済の実現に向けて取り組んでいます。『天神ビッグバン』においては、2025 年度は、4 月に天神交差点に位置する ONE FUKUOKA BLDG. の開業を皮切りに、天神ブリッククロスや天神住友生命 FJ ビジネスセンターが開業するなど、機能更新が着実に進んでいます。この機会を捉え、産学官民が実施する福岡都市圏のシティセールスを強化するため、シティセールスパッケージの作成に取り組みしました。2024 年度には福岡都市圏の資産分析を行い、強みを持つイノベーション 6 領域を定め、パッケージの骨子を作成しました。その後、11 月の官民連携で行う TEAM FUKUOKA の海外プロモーションを好機とし、暫定版のプレゼン資料を用いてシティセールスを行いました。そして、現地での反応や改善点を反映し、プレゼン資料および冊子版を完成させました。今後も作成したシティセールスパッケージの更新を適宜行い、より多くの機会を活用いただけるよう推進してまいります。



強みを持つ 6 つのイノベーション領域イメージ

取り組み 2

福岡都心再生戦略の推進② 福岡市内のまちづくり協議会との連携により、天神・博多地区の機能更新や高度化を推進

福岡市内のまちづくり協議会と連携して、都心エリアの防災力を高める取り組みを実施しました。公共性の高い商業施設である天神地下街をフィールドに、会員企業である株式会社ジオクリエイツと株式会社日建設が中心となり「バーチャル避難訓練」を行いました。この訓練は、スタートアップ企業である株式会社ジオクリエイツが提供するコンテンツで、実際に現地にいなくてもバーチャル上で避難訓練ができる気軽さや、避難時のデータ収集が可能になることから、導線やサインの見直しに活用できるなど、まちの防災力・

バーチャル避難訓練

実施日 : 2026 年 2 月 19 日 (木)
 実施場所 : 天神地下街
 訓練参加者 : 地下街店舗従業員、実施団体会員
 現地 30 名・オンライン 60 名 計 90 名
 実施団体 : We Love 天神協議会、
 天神明治通り街づくり協議会、
 博多まちづくり推進協議会、
 福岡地域戦略推進協議会

市民の防災意識の向上が期待できます。今回は天神地下街の従業員のほか、天神・博多のまちづくり団体の会員など、総勢 90 名が参加しました。なお、この取り組みは FDC の 3 部会横断の取り組みとして位置づけています。今後も都心エリアの高度化に向けた取り組みを推進していきます。

部 会	取組意義
都市創造部会	まちづくり協議会との連携により、天神・博多地区の機能更新や高度化を推進
産業創造部会	リアルとバーチャルの融合によるコンテンツ共創
デジタル部会	まちの人流データの活用



バーチャル避難訓練 現地会場の様子



参加者がタブレットを用いて、火災発生時の対応手順を確認している様子



火災発生時の避難経路の確認を行うシミュレーション画面

取り組み 3

部会員支援

Fukuoka Flower Show の開催を活かしたまちづくりの検討

2026 年 3 月 22 日～26 日「Fukuoka Flower Show 2026」が初開催されました。2025 年 3 月にはプレイベントを実施しており、今回が第 1 回目の本開催となります。開催期間中、天神・博多を中心としたまちなかの商業施設や民間ビル等を舞台に、「まちなか花装飾」が実施されました。本企画は、①まちが花で賑わうことで回遊性を高め、まち全体の価値向上を図ること、②まちを魅力的に彩ることで地域活性化や集客力向上につなげることを目的として、今回は「FLOWERS IN FASHION」をテーマに展開されました。都市創造部会としては、本イベントを行政と民間が連携した MICE であり、花と緑であふれるウェルビーイングな都市に向けたまちづくりに寄与する取り組みと位置づけ、今後も支援を継続してまいります。



Fukuoka Flower Show 2026

開催日 : 2026 年 3 月 22 日 (日)～26 日 (木)
 開催場所 : 福岡市植物園
 開催内容 : ガーデンコンテスト、ベランダガーデンコンテスト (初)、
 ハンギングバスケットコンテスト (初)、FFS プランツアワード (初)、
 2025 年のチェルシーフラワーショー品種部門で最優秀賞を受賞した
 「フィラデルファス・プチパフェームピンク」展示、
 会場内の花装飾、飲食物販など



Fukuoka Flower Show メンバーシップレセプションにて歓談する FDC 麻生会長と英国王立園芸協会からのゲスト



市内 57 か所で行われたまちなか花装飾

デジタル部会 活動報告

デジタル部会は、部会目標として①全体共通基盤としてのデジタル基盤の確立、②産学官民連携による共助モデルの確立、③九州広域をフィールドとした社会課題解決モデルの創出を掲げ、実証実験やリサーチ、ヒアリング等を通じて「官民データ連携」「共助モデル」「広域展開」の3分科会にて活動を実施しました。

取り組み1

官民データ連携分科会 実証実験の継続、これまでの実証テーマからの活用・展開及び分析

官民データ連携分科会では、2024年度のデータ連携実証実験の「まちの状況可視化」を継続し、その内容等について、各種基盤、API等の評価、実証結果分析等を行いました。

また、民間企業からの実証提案に基づき、新規の実証実験やこれまでの実証テーマ（福岡市の「屋台DX」）のデータを活用した取り組みを通じて、新たなサービスの実証・実装が行われました。

「まちの状況可視化」においては、①データ連携基盤に登録されているAIカメラを活用し、ある一定エリアに限定したまちの賑わいを予測、②当該エリアにてキッチンカーを出店、③出店状況に関しユーザー等へお知らせを行うことで、まちの賑わいと実際のサービス（キッチンカービジネス）との相関を検証する実験を企画・開発、実施しました。この実証については、民間企業のデータを民間企業のソリューションで実現する民民連携のデータ連携活用事例となりました。

これらの取り組みにおいて、デジタル部会と公益財団法人九州先端科学技術研究所は、屋台データ等の登録されたオープンデータを「福岡市データ連携基盤」で活用できる仕組みを構築し、まちの状況の可視化等の新たな民間サービスにも活用できる体制を整えました。

まちの状況の可視化

【福岡市データ連携基盤活用による民間データ・ソリューション連携およびビジネスモデル拡大可能性実証実験】

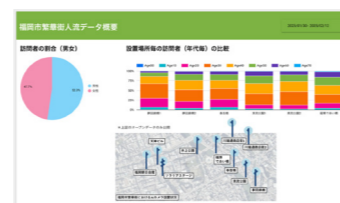
実施主体：

- ・FDC デジタル部会
- ・大日本印刷株式会社
SNS 連動型デジタルマップ「DNP MAP ベース地域振興情報発信プラットフォーム『Place2B』」の提供
- ・株式会社 Mellow
キッチンカー出店情報の提供
- ・公益財団法人九州先端科学技術研究所
データ連携基盤へのオープンデータ変換・開発および人流データの提供



実施期間：2025年7月～12月

内容：福岡市データ連携基盤を介して、(株)Mellowが有するキッチンカーの情報を、大日本印刷(株)が運営する SNS 連動型デジタルマップに連携させることで、キッチンカーの営業情報をオンライン上でリアルタイムに可視化。これにより、生活者がランチタイムに飲食店を見つけやすくするなど利便性の向上につなげられるかを検証するとともに、人流データとの分析により、市民や観光客にとって有益なサービスの創出や改善を検討しました。



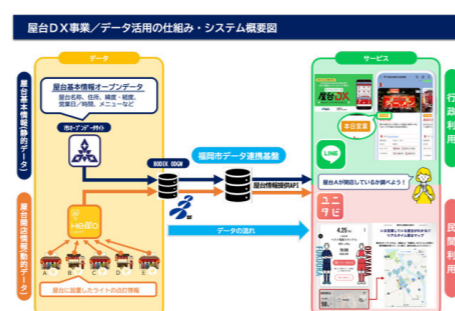
※福岡市「屋台DX」からのデータ活用ソリューションの事例

『「ユニタビ」における福岡市屋台データの活用』

実施主体：

- ・株式会社ナビタイムジャパン

内容：屋台DXの仕組みを活用して、(株)ナビタイムジャパンが提供するサッカー観戦&観光の情報アプリ「ユニタビ」で、屋台の営業状況を確認できるようになり、観戦前後の観光・食体験がより快適に行えるようになりました。



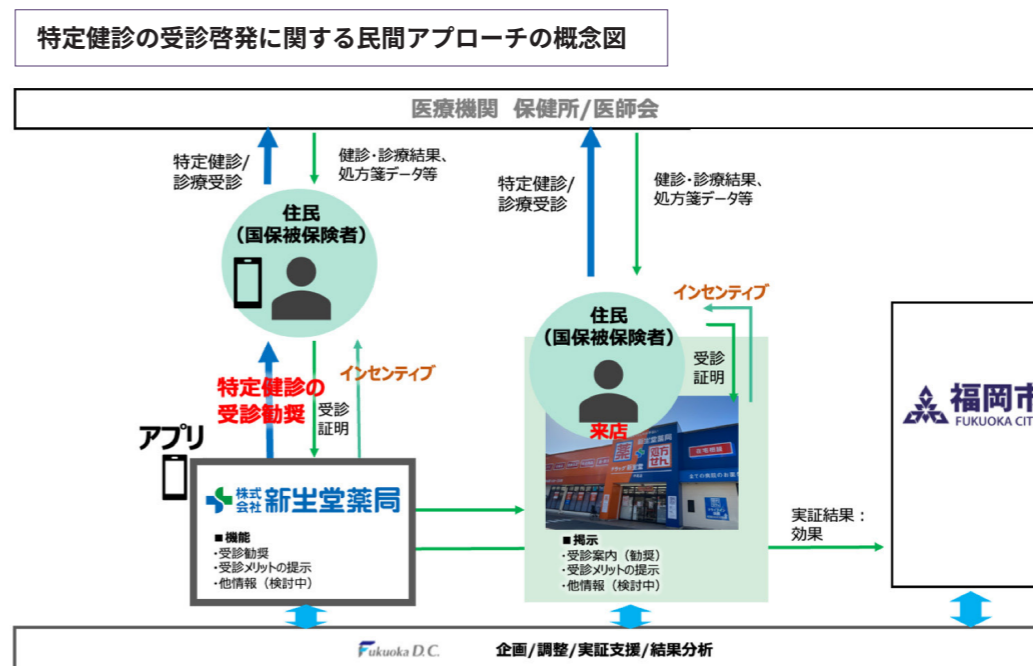
取り組み2

共助モデル分科会 健康に係わる課題解決に向けた共助モデルの検討

共助モデル分科会では、2024年度に設定したテーマを継承し、引き続き実施検討を重ねました。

産学官民連携における共助モデルの確立を目的に、具体的なユースケースモデルとして「特定健診受診率向上により健康寿命の延伸を図る」をテーマに展開・分析、ならびに「各ステークホルダーとの協議を踏まえた実施体制の検討」に取り組みました。その中で株式会社新生堂薬局とともに「特定健診の受診啓発に関する民間アプローチの提案」にかかる取り組みを進めており、2026年度の実施に向けて、具体的な協議を継続します。

特定健診受診率の向上は、「健康意識向上による未病の達成」や「疾病の早期発見・重症化予防」につながる効果が見込まれています。定期的な健診受診により、生活習慣病やメタボなどの健康状況の経時変化を把握できる仕組みの構築を含めた体制づくりを通じ、最終的には健康寿命の延伸と Well-being の確保を目指しています。これは、福岡市基本構想が掲げる「自律した市民が支え合い豊かに生きる都市」に資する取り組みです。共助モデル分科会では、引き続き、民間企業のインフラやデータ活用の提案により、その実現を目指します。



取り組み3

広域展開分科会 九州地区を中心に広域データ連携等のリサーチならびに情報共有

広域展開分科会では、九州におけるデータ連携構築に向け、技術面や手続き面の課題を整理し、九州全域での展開可能性を探りました。具体的には、九州広域データ連携プラットフォーム (QDP) 検討会に参加し、各県の状況等をリサーチしました。また、サービスが開始されている自治体のデータ連携基盤の活動等のヒアリングを実施するなど、九州広域におけるデータ連携基盤の構築に向けた取り組みを進めています。



国際金融機能誘致「TEAM FUKUOKA」
公式ページはこちら

フラップ
FLaP [FDC Launch Program]

FLaP (FDC Launch Program) は、FDCの事業化・コンソーシアム支援において、プロジェクトの運営、オープンイノベーション及び事業開発機能、企業の国際化と海外企業の誘致、事業展開などを担っています。
今年度もPoCやリビングラボの手法などによる事業のイノベーション支援や、プロジェクトの事業性検討を実施するコンソーシアムの組成支援を行うなど、FDC会員ネットワークや行政、国際機関との連携により、福岡を起点とした事業の展開を加速させる取り組みを進めました。

コンソーシアム

チーム フクオカ
国際金融機能誘致「TEAM FUKUOKA」

誘致企業数は43社に 外資系企業2社を含めた10社が新たに進出

国際金融機能誘致「TEAM FUKUOKA」は今年度も積極的に誘致活動を展開しました。その結果、今年度は、外資系企業2社を含む10社が新たに進出。今回の誘致により、チーム発足以来の誘致企業数は累計43社となりました。
今回進出した外資系企業のうち1社は、台湾の金融大手CDIBキャピタルグループ傘下のベンチャーキャピタルです。今後、九州・台湾のスタートアップエコシステムへの貢献が期待されます。
TEAM FUKUOKA では、掲げた4つの戦略①「国際競争力のある制度の構築」、②「快適なビジネス環境の提供」、③「快適な生活環境の整備」、④「プロモーション活動の推進」に基づき、国に対して制度づくりを働きかけるとともに、天神ビッグバン、博多コネクティッドなどを通じた環境整備を進めています。
九州経済連合会および幹事会社をはじめとする財界と、福岡県・福岡市の行政らによる強力なリーダーシップのもと、福岡独自の取り組みについて全国はもとより海外でのイベントやプロモーションに参加し、機会を捉えた発信を行うことで、官民一体となった誘致活動を推進しており、着実な誘致実績につながっています。
福岡が金融ビジネスのハブとしての役割を果たし、九州各地における投資・経済活動の活性化を図るため、今後も積極的な取り組みを進めてまいります。

福岡市・福岡県がそれぞれ国内外で企業誘致プロモーションを展開

今年度は個別の企業の誘致活動に加え、福岡市では東京及び台湾・シンガポールにおいて企業誘致セミナーを開催し、福岡県ではシンガポールで開催されたフィンテックイベントへ参加しました。

● **東京において企業誘致活動を実施**

2025年8月26日、東京国際フォーラムにて開催された福岡市主催の「福岡市企業誘致セミナー in 東京」に、2024年度に引き続きTEAM FUKUOKA 会員企業およびデベロッパー各社とともに参加しました。
「天神ビッグバン」や「博多コネクティッド」に関わるデベロッパー各社がブース出展とプレゼンテーションを実施し、建設が相次ぐ福岡市中心部のビル開発動向や具体的な物件情報について説明しました。
また、福岡市 高島宗一郎市長からは、100年に1度の都市アップデートである「天神ビッグバン」や「博多コネクティッド」を推し進めている福岡市の魅力的なビジネス環境についてプレゼンテーションが行われました。
本セミナーは、首都圏の企業に対し、福岡市へ拠点開設・移転などを検討する機会を提供するとともに、福岡への投資可能性について幅広くアピールする場となりました。



福岡市企業誘致セミナー in 東京

● **シンガポール・台湾において企業誘致活動を実施**

2025年11月3日～7日、福岡市が主催したシンガポールと台湾での企業誘致に向けたプロモーションに、2024年度に引き続き、TEAM FUKUOKA 会員企業等が参加しました。
シンガポールで開催された「福岡市企業誘致セミナー in シンガポール」では、現地企業に対して福岡への投資や拠点進出を直接呼びかけました。セミナー終了後には、福岡への進出に関心のある現地企業及びスタートアップ企業との個別ミーティングも行い、福岡の投資可能性について協議を行いました。
当日は、東京証券取引所 シンガポール支店 支店長 吉松和彦氏、三菱UFJ銀行 執行役員兼シンガポール支店長 田上智章氏、JETRO シンガポール 所長 黒川淳二氏とともに、「日本・アジアの企業間連携と金融都市福岡の魅力」と題したパネルディスカッションを実施。あわせて、現地のシンガポール企業及びスタートアップ企業との合同ネットワーキングセッションを行い、福岡のビジネス環境や投資先としての魅力を発信しました。
台湾で開催された、「福岡市企業誘致セミナー in 台北」にも参加しました。福岡市 中村英一副市長も参加し、

現地企業関係者に対して福岡の魅力を紹介しました。また、セミナーにあわせ開催された、各企業と誘致に関する個別ミーティングにも参加しました。
セミナーでは、福岡進出企業である台新国際商業銀行福岡出張所所長 王柏璋氏から、実際に福岡に進出した経験や踏まえた福岡の優位性なども語られ、台湾現地の企業にとって、福岡のビジネス環境や進出後のイメージを具体的に把握するための、実践的で有意義な機会を創出しました。
加えて、台湾の年間総売上高が国内トップ100以内の企業グループに限られる民間の主要経済団体である三三會と、日本の経団連に相当し政府と産業界との懸け橋としての役割を担っている台湾最大かつ全国的なビジネス団体である中華民国工商協進会と意見交換会を行いました。
最終日には新竹サイエンスパーク及び、半導体IC（集積回路）設計サービス会社である益芯科技股份有限公司（CMSC）を視察し、今後の九州・福岡への半導体及び関連企業の誘致へつなげる活動を行いました。



福岡市企業誘致セミナー in シンガポール



福岡市企業誘致セミナー in 台北

● **「Singapore FinTech Festival 2025」へ出展
～ 福岡県金融機能誘致事業に共同参画 ～**

2025年11月12日～14日には、「Singapore FinTech Festival 2025(SFF)」において、官民一体となったプロモーションと企業誘致活動を実施しました。同イベントは、金融機関、フィンテック企業、IT・AI企業、政府機関等が一堂に会し、金融・テクノロジー分野における最新動向の発信と国・地域を越えたビジネスマッチングの場として毎年開催されるもので、今回で10回目を迎えた世界最大級のフィンテックイベントです。
福岡をアジアにおける有力なビジネス・金融拠点として位



「Singapore FinTech Festival 2025」Japan Pavilion 内出展ブース

置づけ、その認知度向上と将来的な進出検討につながる接点創出を目的に、シティセールスプロモーションの取り組みを展開しました。

「TEAM FUKUOKA」は「Japan Pavilion」内の1ブースに出展。ブースでは、来訪企業・関係者に対し、福岡の金融機能誘致施策やフィンテック分野の取り組み、官民連携による支援体制、ビジネス環境の強みなどを一体的に紹介しました。あわせて Japan Pavilion 内において福岡県担当者によるピッチなども実施し、福岡の受け入れ体制の充実度や実行力について対外的に発信しました。

さらに、会場に出展する60社超の誘致候補企業のブース訪問を行い、事業内容やアジア展開の方向性、福岡との親和性についてのヒアリングと福岡のPRを実施しました。特に有望な企業については、シンガポール市内事務所を訪問するなど個別面談の機会を設け、進出条件や課題、今後の検討プロセスについて、より踏み込んだ意見交換も行いました。

また今回は、都市創造部会にて今年度制作した「シティセールスパッケージ(暫定版)」を活用。ブース来訪者や訪問先企業の皆様に直接手に取ってご覧いただくことで、福岡の魅力発信に寄与しました。



「シティセールスパッケージ(暫定版)」の表紙デザインが来場者の目を引いた

Bloomberg 「Kyushu Code Crunch」 ～若手金融人材育成と地域金融のイノベーションを促す新たな取り組み～

TEAM FUKUOKA で目指す「福岡らしい国際金融機能の集積により継続的にイノベーションを創出する国際金融都市」を具現化する上で、地域に根差した人材育成は欠かせません。

2025年8月、世界をリードする金融テクノロジー企業である Bloomberg と福岡県・福岡市をはじめとする行政機関、地域金融機関・大学が連携し、若手金融人材の育成を目的とした実践型プログラム「Kyushu Code Crunch」がスタートしました。本プログラムは、Bloomberg が提供する分析プラットフォーム「BQuant」を活用し、大学生と地域金融機関が協働して資産運用や金融データ分析に挑むもので、福岡における“金融×テクノロジー”の次世代人材育成の第一歩といえます。

8月29日に開催されたキックオフミーティングでは、FDC 石丸修平事務局長が、また、12月4日に開催された成果報告会では、同柏木浩志事務局長が基調講演に登壇。それぞれ、これまでの国際金融機能誘致「TEAM FUKUOKA」の取り組みを紹介するとともに、福岡の将来像や、地域金融機関と次世代人材の協働による新たな可能性について語りました。

今回の取り組みは、Bloomberg の国際的な知見とネットワークが加わることで、福岡の金融分野における存在感を国内外へ発信する契機となります。

FDC としても、今後こうした産学官連携の取り組みを広げ、地域金融の変革とグローバルに通用する人材育成の両輪を強化していきます。



2025年8月29日キックオフミーティング



2025年12月4日最終発表会

誘致企業一覧

(2026年3月2日時点)

資産運用業	MCP ホールディングス(香港)	香港、米、日、韓国に拠点を有するアジア最大級のオルタナティブ運用会社
フィンテック	CapBridge Financial(シンガポール)	未上場企業と世界中の投資家を結び付けるプラットフォームを運営
フィンテック	ダルマ・キャピタル(東京)	プログラムで株の売買を行う国内唯一の高速取引行為者
教育	キュリオキッズ(香港)	世界最先端のインターナショナルな STEAM 教育スクール
士業	One Asia Lawyers(シンガポール)	ASEAN や南アジアをカバーエリアとする国際弁護士事務所
フィンテック	ベイクル(東京)	ブロックチェーン開発
資産運用業	リアライズコーポレーション(東京)	トラックファンドの運用
コンサルティング	ボストンコンサルティンググループ(アメリカ)	グローバルコンサルティングファーム
シェアオフィス	ソーシャルワイヤー(東京)	日本・アジアにおけるレンタルオフィス事業
コンサルティング	ジェンバクト(アメリカ)	金融やハイテク業界などの顧客を支援する BPO 企業
コンサルティング	Codo Advisory(新設)	脱炭素移行戦略の策定・評価、統合報告書等のアドバイザー
フィンテック	M-DAQ(シンガポール)	外国為替を活用した金融サービスをグローバルに展開
銀行	玉山銀行(台湾)	台湾の中小企業向け融資でトップシェア
コンサルティング	EY ストラテジー・アンド・コンサルティング(イギリス)	戦略からトランスフォーメーションを一気通貫で支援
フィンテック	トリニティ・テクノロジー(東京)	家族信託の組成コンサル、財産のアプリ管理
フィンテック	LayerX(東京)	企業の支出業務を AI やクラウド技術を使い DX 化
フィンテック	エクサウィザーズ(東京)	金融機関などに AI を用いた新サービスの提供・開発
保険業(BP:保険)	エヌエヌ生命保険(オランダ)	中小企業向け保険事業
フィンテック	VMO JAPAN(ベトナム)	ブロックチェーン・WEB 3 開発、DX コンサルティング
コンサルティング	マーシュ・マクレナン・ジャパン(アメリカ)	保険、リスク、組織・人事、福利厚生、資産運用、戦略の領域におけるコンサルティング
銀行	台新国際商業銀行(台湾)	台湾のほか、世界 5 都市で支店を開設
資産運用業	勝利証券(香港)	香港証券取引所に上場し、証券取引仲介や投資顧問事業
士業	南富士有限責任監査法人(東京)	監査・M&A・IPO 支援など国際的なアドバイザー業務
銀行	台湾銀行(台湾)	海外 12 カ国に拠点を有する台湾最大手の商業銀行
資産運用業	LEVECHY(東京)	個人投資家向け不動産ファンドの運営
資産運用業	みなと投資(新設)	未上場スタートアップに個人が投資できる金融サービスの企画・設計・提供
資産運用業	Origin Ventures(シンガポール)	大学発スタートアップへの投資や事業化支援
資産運用業	UntroD Capital Japan(東京)	国内外のディープテックやインパクトへの投資を中心としたファンド運営
フィンテック	iYell(東京)	住宅ローン手続きの DX 化
フィンテック	Sasuke Financial Lab(東京)	オンライン保険サービスのデジタル化や DX 支援
フィンテック	Techvify(ベトナム)	ブロックチェーン、銀行・証券会社向けシステム開発
コンサルティング	九州 M&A アドバイザーズ(新設)	肥後銀行、日本 M&A センター、玉山 VC(台湾)の3社合弁による事業承継専門会社
スタートアップ支援機関	ケンブリッジ・イノベーション・センター(CIC)(アメリカ)	世界の投資家とつながるイノベーションキャンパス
資産運用業	CDIB Capital Innovation Advisors(台湾)	台湾金融大手 CDIB キャピタルグループ傘下のベンチャーキャピタル
資産運用業	Power Angels(東京)	金融・資産運用特区を活用したベンチャーファンド 1 号
資産運用業	ジャパンインベストメントアドバイザー(東京)	ミドル・レータ一期のスタートアップへの投資・投資家とのマッチング支援等
資産運用業	Saisei Ventures(東京)	国内外のバイオテックへの投資を中心としたファンド運営
金融機関	日本マスタートラスト信託銀行(東京)	運用管理部門や社内システム部門などの設置
フィンテック	クラウドファンディング(東京)	投資型クラウドファンディング事業
フィンテック	ハイロン・テクノロジー(神奈川)	金融機関向けシステム・ソフトウェア開発・情報通信システム
フィンテック	SOTATEK(ベトナム)	ブロックチェーン・暗号資産等・ウォレット開発等
フィンテック	Trust(東京)	AI を活用した金融機関向け DX・業務効率化システムの提供
フィンテック	カウリス(東京)	金融機関を含む法人向け不正アクセス検知サービスの提供

コンソーシアム

ラーメン テック
福岡 RAMEN TECH コンソーシアム

福岡 RAMEN TECH コンソーシアムは、産業界、スタートアップコミュニティ、大学・研究機関、またオブザーバーを含む、計 88 の団体 (2026 年 1 月現在) で構成されるコンソーシアムです。

福岡市は、内閣府「第 2 期スタートアップ・エコシステム拠点形成戦略」において、2025 年 6 月に「グローバル拠点都市」に選定されました。

これを受け、FDC は九州経済連合会、九州大学、Fukuoka Growth Next (FGN)、福岡商工会議所、明星和楽実行委員会の 5 団体と共に本コンソーシアムの幹事を務め、施策検討、定例会議の開催、情報共有などの活動に参画しています。

新たに始動した福岡市スタートアップ施策の柱となるスタートアップフェスティバル「RAMEN TECH 2025」の開催にあたり、FDC では、3 回にわたるプレイベントの企画・実施に加え、「RAMEN TECH 2025」期間中に行われたイベントの企画および開催支援を行い、福岡を起点とした国際的なネットワーク形成を後押ししました。

Focus EVENT

RAMEN TECH 2025 プレイベント
「Gateway to RAMEN TECH」の開催

FDC は、2025 年 10 月 5 日～ 12 日に開催されたスタートアップフェスティバル「RAMEN TECH 2025」に先立ち、参加機運の醸成と国際的なビジネス交流の土台づくりを目的に、全 3 回のプレイベント「Gateway to RAMEN TECH」を実施しました。

本プレイベントでは「海外におけるビジネス環境」をテーマに、「RAMEN TECH 2025」での商談・協業を見据えた事前情報を提供。各国の支援機関から最新のインサイトを共有することで、本開催に向けて参加者が将来的な協業を具体的に描けるよう、事前の理解促進と関係構築を図りました。また、各イベントは今年度開設された新施設を中心に開催。最新の拠点を活用することで、スタートアップをはじめとする参加者に対し、ハード・ソフト両面における福岡市の都市機能のアップデート状況を広く発信する機会にもなりました。

● Gateway to RAMEN TECH
～ vol. 1 世界が混ざる RAMEN TECH ヨーロッパ・北欧編～

第 1 弾となるイベントは、2025 年 4 月に開業した、米国発の世界トップクラスのイノベーション支援拠点「CIC Fukuoka」にて開催しました。

北欧のスタートアップ環境と協業事例をテーマに、Helsinki Partners シニアアドバイザー Sonja Malin 氏、ヘルシンキ市ビジネスアドバイザー Jochen Faugel 氏が、北欧における最新のビジネス環境やスタートアップエコシステムについて紹介。続いて、株式会社キューデン・インターナショナル 企画本部 新規領域部 イノベーション室課長 梁井光太郎氏、コースタルリンク株式会社 代表取締役 瀧本朋樹氏が、現在展開している欧州との協業について語りました。

開催日 : 2025 年 9 月 5 日 (金) 15:00-16:30
開催場所: CIC Fukuoka (ONE FUKUOKA BLDG. 7F)



右より Sonja 氏 (モニター画面)、梁井氏、瀧本氏、FDC 今井

● Gateway to RAMEN TECH
～ vol. 2 世界が混ざる RAMEN TECH 北米編～

第 2 弾として行ったイベントは、スタートアップの聖地シリコンバレーより、btrax CEO Brandon K. Hill 氏が北米市場の状況や AI をはじめとする最新テクノロジーの動向について紹介。続いて、株式会社トルビズオン 代表取締役 増本衛氏、KAICO 株式会社 代表取締役 大和建太氏、ヨクト株式会社 代表取締役 CEO 河野敬文氏、DAC-NOTE 株式会社 代表取締役 CEO 岡辺スバル雅之氏、株式会社デジオン 執行役員マーケティング担当 末藤和佳子氏が、海外事業展開を目指すきっかけとなった初期の話や、展開にあたって感じた課題などについて語りました。

開催日 : 2025 年 9 月 16 日 (火) 15:00-17:00
開催場所: 天神ブリッククロス 3F
THE LOUNGE by WeWork



右より 岡辺氏、末藤氏、河野氏、Brandon 氏 (スクリーン画面)、大和氏、増本氏、FDC 平山

● Gateway to RAMEN TECH
～ vol. 3 世界が混ざる RAMEN TECH アジア編～

第 3 弾のイベントは、アジア編として「インド」「台湾」の 2 カ国からゲストをお呼びし開催。インド編では、今年 4 月に開設された福岡インド総領事館よりラムクマール・C 総領事が登壇。投資環境や市場動向について講演を行いました。続いて、TRTL Ventures Founding Partner 瀬尾康浩氏がインド VC の視点から、現地のスタートアップ企業を交え、事例紹介を行いました。

台湾編では、台湾のエコシステムについて、Startup Island TAIWAN 台北ハブ代表 Allen John Ku 氏が紹

介。さらに、REAS.ai Co., Ltd. Founder/CEO Rick Chen 氏、postalk 株式会社 代表取締役 川野洋平氏、カプセルジャパン株式会社 三ヶ島一樹氏らが台湾への事業拡大のための取り組みについて事例を紹介し、日本から一番近い海外展開先としての台湾の魅力を共有しました。

開催日 : 2025 年 10 月 3 日 (金) 15:00-17:30
開催場所: Fukuoka Growth Next 1F イベントスペース



インド編
福岡インド総領事館 ラムクマール・C 総領事

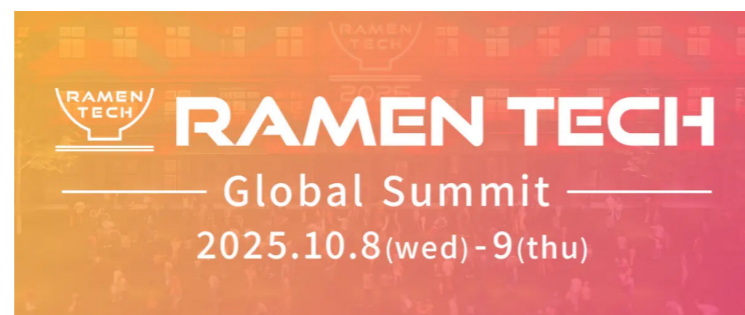


台湾編
左より 川野氏、三ヶ島氏、Rick 氏、FDC 平山

「RAMEN TECH -Global Summit2025-」においてセッションを開催

官民一体のスタートアップフェスティバル「RAMEN TECH 2025」の期間中、10月8日・9日に開催された「RAMEN TECH -Global Summit-」には、世界中からスタートアップ、エンジニア、投資家、エコシステムビルダー等が一堂に会しました。

FDCは本イベント内にて3つのセッションに関わり、国際的な議論と交流の活性化に寄与しました。



● Helsinki Partners × FDC トークセッション 「国境を越えたイノベーション～ヘルシンキと福岡における研究機関とスタートアップの連携事例～」



FDCはヘルシンキ都市圏と福岡の組織・事業者間の友好関係および連携を深め、ビジネス機会や事業を創出することを目的に、2019年よりフィンランドの官民連携組織 Helsinki Partners と連携協定を締結し、情報交換や共同プロジェクトの推進など様々な活動を進めてきました。

10月9日、この連携事業の一環として Helsinki Partners を福岡に招き、「RAMEN TECH -Global Summit-」のプログラムの一つであるトークセッション「国境を越えたイノベーション～ヘルシンキと福岡における研究機関とスタートアップの連携事例～」を開催。トークセッションでは、FDC 今井真奈美事務局長補佐と Helsinki Partners シニアアドバイザー Sonja Malin 氏がモデレーターを務め、VTT フィンランド技術研究センター（以下、VTT）Business 事業開発マネージャー Sanna Öörni 氏、株式会社 KOALA Tech CEO, CTO Fatima Bencheikh 氏とともに、イノベーション拠点であるヘルシンキと福岡の成功事例や、VTT と福岡市に拠点を置くスタートアップ KOALA Tech との協業など、具体的な取り組みを紹介しました。



右より Sonja 氏、Fatima 氏、Sanna 氏、FDC 今井

● アジア×九州の金融スタートアップ支援連携～九州 STARTUP RUNWAY～

九州 STARTUP RUNWAY は、九州エリアに拠点を持つ地方銀行、ベンチャーキャピタル、自治体、支援機関が連携し、起業家やスタートアップに対して「事業ブラッシュアップ」「資金調達」「ビジネスマッチング」などの支援を提供するプラットフォームです。FDCは協力団体として参画しています。

今回は海外を含む新たな15団体の参画を記念し、「RAMEN TECH -Global Summit-」のプログラムとして、10月9日にセッションを共催。モデレーターは株式会社サムライインキュベート パートナー 渡邊真之助氏が務め、株式会社エフベンチャーズ 代表パートナー 両角将太氏、AppWorks Partner Joseph Chan 氏、Kakao Investment Choi Hyochan(Mike) 氏らが、グローバル

VC・国内VCそれぞれの視点から、九州のスタートアップエコシステムの可能性などについて意見を交わしました。



● 防災テック～テクノロジーで守る、未来の防災～

FDCは、10月9日に「防災テック～テクノロジーで守る、未来の防災～」をテーマとするセッションを福岡市とともに開催しました。防災に関わる最新技術や製品を持つ国内外のスタートアップ5社が登場。FDC 寺本綾子事務局長補佐が司会を務めました。

登壇企業は以下の通りです。

- ・ THE BOSAI 株式会社（日本）
少量の水だけで灯る「水滴ライト」
- ・ CAMB.AI（インド）
外国人向け多言語情報発信「リアルタイム翻訳」
- ・ 株式会社よびもり（日本）
漁師などに救助要請を行う助け合いサービス「よびもり」
- ・ BeeInventor 株式会社（台湾）
位置情報を遠隔確認「スマートヘルメット」
- ・ 株式会社 Cell Technologies Japan（オランダ）
風力で電力確保「小型風力タービン」



「RAMEN TECH 2025」関連 その他の取り組み

● 「CIC Fukuoka」で FDC 会員のブース出展

「RAMEN TECH 2025」期間中、FDCはCIC Fukuokaにて、会員である自治体と連携し、ブース出展を実施しました。具体的には、久留米市、八女市、宮崎市の方々が、CIC Fukuokaの会員限定エリアにおいて、地元特産品の展示やスタートアップ企業のブースを設置しました。これにより、普段は接点の少ないプレイヤーとの交流が生まれ、九州各地の自治体を巻き込んだ産業交流の場となりました。



コミュニティイベント「Welcome Meet Up vol.5」(RAMEN TECH 期間中に特別公開)



入居者限定エリアにて八女茶などの特産品を紹介(八女市)



宮崎市の企業ブース展示の様子

● 「明星和楽 2025 前夜祭 -RAMEN TECH COMMUNITY MEETUP-」に石丸修平事務局長が登場

2025年10月10日、福岡大名ガーデンシティ・パークにて「明星和楽 2025 前夜祭 -RAMEN TECH COMMUNITY MEETUP-」(主催：明星和楽実行委員会)が開催されました。本イベントは翌日の「明星和楽 2025」の前夜祭であるとともに、「RAMEN TECH」の後夜祭的な位置づけでもある特別企画です。当日は、音楽ライブやDJショー、トークライブなど多彩な企画を通じ、約400名がジャンルの垣根を越えて交流しました。

FDCからは、石丸修平事務局長がトークライブに登壇しました。トークライブは「クリエイティブ編」と「スタートアップ・グローバル編」の二部構成で、石丸事務局長は両セッションに参加。前半の「クリエイティブ編」では、福岡市 高島宗一郎市長らとともに、福岡のクリエイティブシーンの広がりや地域の可能性について議論しました。後半の「スタートアップ・グローバル編」では、スタートアップやグローバル展開に取り組む経営者らと、官民連携によるイノベーションや福岡発で広がる新しい価値創造について意見を交わしました。



右より 福岡市 高島市長、(株)スーラボ橋本氏、FDC 石丸事務局長、mizuhachi (株)高橋氏、Momen CEO&CTO Yaokai Jiang 氏、(株)遊行 大瀧氏

福岡グリーンビジネス・コンソーシアム

企業間連携と知見共有で脱炭素ビジネスを推進

福岡グリーンビジネス・コンソーシアムは、脱炭素社会の実現に向けて、産学官民が連携し新たなグリーンビジネスの創出を目指すプラットフォームとして、2025年4月に発足しました。

福岡市が掲げる「2040年度までに温室効果ガス排出量実質ゼロ」の目標達成に向け、企業や行政、大学等が一体となって取り組むことが不可欠であり、本コンソーシアムがその受け皿となります。また、中小企業も参画できる開かれた枠組みとすることで、多様な主体による脱炭素ビジネスモデルの創出を支援しています。

2025年度は、コンソーシアム設立後、参加企業間の協業促進と知見共有を目的として、6月・7月・8月の3回にわたり会合を開催しました。各回では会員企業が自社の環境関連の取り組みを紹介し合い、他社との連携を模索するとともに、第2回以降は外部講師を招いた勉強会も実施し、最新の知見を共有しました。今後もエネルギー価格の高騰や物価高といった各企業を取り巻く外部環境は厳しさを増していくことが予測される中、会員企業間の共創領域を定義し、新規事業の創出につなげていけるよう、勉強会やイベント等の開催を企画していきます。

開催報告

● 第1回会合

既存参加企業による取り組み紹介では、カーボン・クレジット活用事業や廃食用油を原料としたSAF（持続可能な航空燃料）の普及策、スプリングマットレスのリサイクル事業などが発表されました。続く新規参加企業からの発表では、蓄電池の地域導入促進、人工衛星を活用したインフラ設備の遠隔監視、既存建築物のZEB化（ネット・ゼロ・エネルギー・ビル）推進、プラスチック廃棄物問題への対応策、使用済みリチウムイオン電池のリサイクルなど、計5件の新たなプロジェクト案が共有されました。会合後半には参加者同士の交流を目的とした懇親会も開かれ、活発なネットワーキングの場となりました。



2025年6月26日 FDC会議室にて

● 第2回会合

勉強会では、E-Flow 合同会社 川口公一社長より「脱炭素社会におけるエネルギー分散化」をテーマに、分散型電源（DER）の活用拡大が、再生可能エネルギーの導入拡大と電力需給の安定化の両立に重要であることが紹介されました。特に、需要家側に存在する蓄電池・EV・給湯機器等の多様なリソースを束ねて制御し、需給ひっ迫時の調整や、再エネの出力変動への対応、需要創出（上げDR）等を通じて、系統混雑の緩和や再エネ出力抑制の回避に貢献する点が共有されました。また、DR指令等への対応を適切に行うことで、需要家側でも追加的なコストメリットの創出につながるなど、事業化の観点も含めた示唆が得られました。

あわせて、三井住友信託銀行株式会社 サステナビリティ推進部 小中洋輔主任調査役より「サーキュラシ



2025年7月25日 三井住友信託銀行大会議室にて

ティを目指すために必要な取り組みとは」をテーマに紹介があり、都市・産業の循環型転換に向けた考え方や、官民連携での取り組みの進め方について論点を共有しました。さらに九州電力株式会社より、九電グループのオープンイノベーションプログラム「ひらめきと共創2025」の紹介があり、コンソーシアム内での事業案・

技術シーズの具体化に向けた連携可能性について意見交換を行いました。後半のディスカッションでは、今後取り組むべきテーマや事業化の進め方を議論し、次回以降の検討に向けた土台を整理しました。

● 第3回会合

勉強会では、株式会社 Shizen Connect 松村宗和代表取締役 CEO（自然電力グループ）より、エネルギーマネジメントシステム「Shizen Connect」の概要と、分散型エネルギーを活用した需給調整・コスト最適化・レジリエンス強化に関する取り組みが紹介されました。市場価格や発電・需要量の予測、最適な市場取引と機器制御を行う AI・IoT 基盤を活用し、家庭用機器の制御（低圧 VPP/DR）から、法人向けの機器制御（高圧 VPP/DR）、マイクログリッド、EV・EV バスの制御、蓄電池制御、データセンター向けの制御まで、需要側から発電側まで幅広い領域でサービスを提供していることが共有されました。特に低圧領域では、経済 DR に加え、需給ひっ迫時の DR や需要創出型 DR などを提供している点が紹介され、分散リソースの活用が日常の効率化と非常時の対応力の双方に寄与することが議論されました。

続いて、西日本鉄道株式会社 新領域事業開発部 花田茂吉課長より、西鉄グループにおける取り組みの方向性や、今後の展開イメージについて紹介があり、交通・都市機

能とエネルギー領域の接続、ならびに事業としての成立条件について意見交換を行いました。質疑応答では、分散リソースの制御・運用の実務的な論点や、自治体・民間施設での導入可能性など、具体的な論点に踏み込んだやり取りが行われました。



2025年8月22日 FDC会議室にて

コラム

現状のグリーンビジネス・コンソーシアムの期待と課題

平山 雄太 シニアフェロー

資源エネルギー庁の資料では、日本は高付加価値品で稼ぐ外貨（2023年で約28兆円）の大半を、化石燃料の輸入（約26兆円）で消費していると整理されています。2010年に約16兆円だった化石燃料の輸入コストが、2023年には約26兆円に拡大している点も示されました。加えて、DXの進展、とりわけデータセンター拡大などを背景に、今後の電力需要が増加することも政策議論の俎上にあります。この環境下では、電気代・ガス代は多くの企業にとって構造的なコスト要因となり、脱炭素や省エネ投資はCSRの延長にとどまらず、コスト上昇リスクにどう備え、競争力につなげるかという事業性の議論として深めるべき局面に入っています。

福岡グリーンビジネス・コンソーシアムは、産学官民が連携し新たなグリーンビジネス創出を目指すプラットフォームとして知見共有と協業のきっかけづくりを進めてきました。今後もエネルギー価格高騰など外部環境の厳しさが増す中で、会員間の共創領域を具体化し、新規事業の創出につなげていくことが期待されます。今後は、福岡市が掲げる目標に対し、民間として何が実装可能かを、案件形成（テーマ設定）から投資・実証・横展開まで一貫して議論できる場へと進化させることが課題です。単発の勉強会にとどめず、実装に向けた道筋を関係者で合意し、継続的に成果を積み上げていきたいと考えています。


実証実験・社会実験

実証実験フルサポート事業

福岡市と FDC では、AI・IoT などの先端技術を活用した社会課題の解決や生活の質の向上などにつながる実証実験プロジェクトを全国から募集し、福岡市での実証実験のサポートを行っています。

福岡市 実証実験 フルサポート事業

実証実験フルサポート事業の活動についてはこちら



2025 年度実証プロジェクト

「こどもの症状 受診の目安ナビ」を活用した適正受診に係る実証実験

株式会社レイヤード、ティーベック株式会社

全国的に小児救急医療体制に課題を抱える地域が増加しており、特に「夜間・休日における地域住民の安心と利便性の確保」や「救急医療の限られた人員や設備を、より必要とされる場面で活用できる体制づくり」が大きなテーマとなっています。2024 年 4 月に始まった医師の働き方改革の影響により、夜間・休日の人員確保はさらに困難となり、診療体制の維持自体が課題となる地域もあります。

本実証実験では、市内在住の小中学生の子どもを持つ世帯を対象に、保護者向け受診判断支援サービス「こどもの症状 受診の目安ナビ」の有効性を検証します。本サービスは、保護者が WEB で子どもの症状を入力すると、受診の必要性に応じた対処の目安や、自宅でできるケアのアドバイスが段階的に表示される仕組みです。福岡市の LINE 公式アカウントやチラシ、ポスターなどを通じた広報を行い、市民への周知を図るとともに、サービスの利用状況等をもとに効果の検証を行いました。



本実証実験で使用した受診判断支援サービス「こどもの症状 受診の目安ナビ」の利用の流れ

水害対策ワンストップソリューション（都市下水予測）に係る実証実験

クボタ環境エンジニアリング株式会社・株式会社日水コン

近年、気候変動の影響により、豪雨の頻発化や台風の強大化が生じています。通常、住宅地や道路に降った雨水は雨水管、雨水ポンプ場を通過して河川や海に放流されますが、短時間に大雨が降り、排水が追いつかなくなった場合は、側溝やマンホールから溢水し、内水氾濫につながります。豪雨時における急な雨水ポンプ場の運営体制強化は現場の負担となりますが、ポンプの稼働要否や最適な稼働タイミングなどが予測できると施設側も余裕をもって備えることができます。本実証実験では、雨水ポンプ場の過去の稼働実績や雨水管敷設状況などをもとにシステムを構築し、実際の豪雨時における雨水管の水位予測と雨水ポンプの最適な稼働タイミングの予測精度等を検証しました。

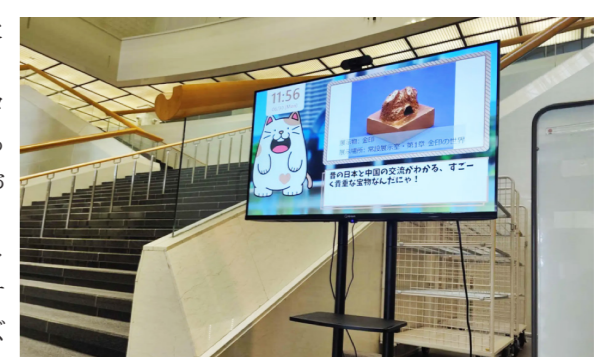


本実証実験にて構築したシステムのイメージ図

生成 AI 活用・多言語対応「AI キャラクター案内サイネージ」による施設案内の実証実験

Devesion 株式会社

近年、業界・業種を問わず、業務効率化や人手不足への対応策として AI 活用への期待が高まっています。本実証実験では、福岡市博物館内に生成 AI を活用した大型デジタルサイネージシステムを設置し、「生成 AI ×キャラクター」による自然対話型の施設案内システムの試用を通じて、来館者案内における満足度や情報提供の有用性を検証しました。本システムは、来館者をカメラで検知すると親しみのある AI キャラクターが自動的に声かけを行い、館内案内や展示品の説明をするほか、32 カ国語に対応しているため、外国人観光客もスムーズに利用できます。



福岡市博物館に設置された「AI キャラクター案内サイネージ」

マイナンバーカードによるステーブルコインを用いたタッチ決済の実証実験

マイナウォレット株式会社

行政手続きのオンライン申請や健康保険証としての利用など、日常生活のさまざまな場面でマイナンバーカードの活用が進んでいます。本実証実験では、ライジングゼファーフクオカの試合会場来場者のマイナンバーカードにステーブルコイン (JPYC) を付与して、屋内外エリアの売店等でマイナンバーカードのタッチ決済により商品を購入いただき、一連のフローや決済速度等について検証しました。今回の取り組みは、国家戦略特区制度を活用して「屋外におけるマイナンバーカードのかざし利用」に係る規制緩和が実現したことに伴い実施するものです。



ライジングゼファーフクオカ試合会場での実証実験の様子

屋内インフラ施設点検の先端ドローン活用に係る実証実験

株式会社 ERI Robotics (旧 TOMPLA 株式会社)

工場や大規模施設の特定天井裏、管路などの狭小・暗所の点検は人によるアクセスが困難であり、ドローンでの点検ニーズが高まっています。一方、GNSS*による自己位置推定が困難な屋内空間でのドローンの操縦は訓練が必要かつ機体単価が高額となるため、狭小点検業務の実導入を断念するケースも数多くありました。本実証実験ではインフラ施設等の点検の効率化に向け、新たに開発したドローンを活用して、屋内環境におけるドローンの飛行の安定性や搭載装備の仕様、点検における課題等を把握・検証しました。



管路などの狭小・暗所でのドローン点検の様子

* GNSS : Global Navigation Satellite System 「全球測位衛星システム」
GPS などの人工衛星を利用して地上の現在位置を計測するためのシステム
(参照：国土地理院)

開催報告

実証実験・社会実験

福岡100ラボ

『福岡 100 ラボ』は、人生 100 年時代という少子化と高齢化が同時かつ急激に進むという未知の時代を見据え、何歳でもチャレンジできる未来のまちをつくるプロジェクト『福岡 100』を、産学官民オール福岡で推進していくための共創の場です。FDC は福岡市とともに『福岡 100 ラボ』を運営し、Well-Being の向上や社会課題の解決につながる新たなチャレンジ（事業・政策・仕組み）を生み出すため、主に「ミートアップ」と「ワーキンググループ」という2つの場を通じて、民間企業や市民の課題意識やアイデアを起点とした共創を支援しています。

自己決定支援ワーキンググループ

「ワーキンググループ」は、地域が一体となって取り組むべき社会課題に対して、課題当事者やソリューションをもつ企業等が連携して新たな事業や政策、仕組みを立案・実行する場です。

2024 年 11 月に発足した「自己決定支援ワーキンググループ（以下、本 WG）」では、認知機能低下に備えるための啓発や、リスクを防ぐ情報連携の仕組みづくり等に取り組んでいます。福岡市では 2040 年に 65 歳以上の高齢者が約 47 万 2 千人になると見込まれるなど高齢化が進んでおり、認知機能低下に伴う金銭管理の課題への対応が重要となっています。こうしたリスクを未然に防ぎ、人生の最後まで自分らしく生きるために、高齢者の日常的な金銭管理に関わる金融機関と福祉機関の連携が不可欠です。

今年度は、金融機関の専門知識と高齢者支援のノウハウの融合による市民の金銭管理のサポート強化に向けて、株式会社西日本シティ銀行・株式会社福岡銀行の全行員を対象とした研修を実施しました。福岡市社会福祉協議会、株式会社ファミトラ、東京海上日動火災保険株式会社、福岡市の知見をもとに独自の研修コンテンツを共同制作し、高齢社会の現状と課題、相談窓口、介護費用、財産管理対策など高齢者支援の基礎知識を学ぶ、理解度テスト付き動画研修として展開。店頭窓口・後方事務から、本部の企画・リスク管理・監査・IT/DX 担当まで、幅広く延べ約 9,000 名が受講し、アンケートでは約 98% が「講座内容を理解できた」、約 64% が「得た知識を今後の業務で活用する」との回答がありました。

また、本研修コンテンツは本 WG の趣旨に賛同する企業 6 社にも提供し、働き世代への啓発にも活用しています。早い段階から認知機能低下や金銭管理の課題、事前の備えに関する正しい知識を共有することで、企業における介護離職等の課題への対応にもつながる取り組みとして展開しています。

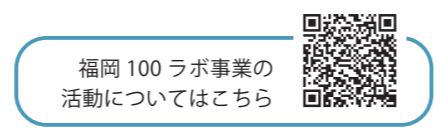
本 WG では今後も、市民が安心して自分らしい生活を送れる社会の実現を目指して活動していきます。

共創のきっかけを得る「福岡 100 ラボ meet up!」

「ミートアップ」は、民間企業や行政、団体、市民など同じ社会課題に取り組むプレイヤーが、現場での課題やソリューションを共有することでつながり、民間企業同士や官民での共創のきっかけを得る場です。2025 年度は、計 4 回開催しました。



福岡100
ラボ



本セミナーのコンテンツ概要	
<p>【前編】</p> <p>1. 「高齢社会における課題や福岡100について」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高齢社会の現状と課題(社会背景) ・福岡100のご紹介 <p>2. 「自己決定支援の相談窓口と支援事例」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域包括支援センター等の役割 ・権利擁護支援の事例 ・他機関関係について 	<p>【後編】</p> <p>1. 「介護への備え～介護にかかる費用について～」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日本の介護の現状 ・自宅で介護する場合の費用 ・施設に入所する場合の費用 ・「費用の備え」の重要性 <p>2. 「老後の財産管理対策「家族信託」とは」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・認知症の話 ・資産凍結の話 ・資産凍結による家族への影響 ・保険でカバーできないお金 ・シニア世代の親子の財産管理 ・家族信託による財産管理 ・家族信託の仕組み

金融機関向けに行った、市民の金銭管理のサポート強化に向けた動画研修の 슬라이드

第9回 高齢者のウェルビーイング向上を目指し、フレイル予防における社会参加の促進について一緒に取り組む仲間を探そう！

開催日 2025 年 5 月 27 日（火）
 会場 福岡市 NPO・ボランティア交流センター あすみん
 登壇者 株式会社ウェルネスエキスパート 代表取締役社長 内野 仁美氏
 ロート製薬株式会社 HB 西日本事業部 福岡営業所 足達 健太氏
 学校法人八洲学園 福岡女子商業高等学校 宮崎 珠美氏
 内容 ・フレイル予防における「社会参加」をテーマに、高齢者が役割や交流を持てる機会づくりについて意見交換を行った。
 ・ソーシャルスタートアップ・企業・商業高校の連携による、世代間交流を交えた高齢者向け美容プログラムの取り組み事例を紹介し、高齢者の「できること」や「役に立ちたい」という意欲を活かした、参加しなくなる工夫が示された。
 ・企業にとっては事業展開のヒントの獲得、学校にとっては実体験を通じた学びの機会、ソーシャルスタートアップにとっては両者と当事者をつなぐ役割など、各主体にとっての意義が共有された。
 ・こうした取り組みを通じて、多様な主体が関わることで社会参加の仕組みを継続的に構築できる可能性が示されるとともに、自社でできることから社会課題に一步踏み出そうという呼びかけがなされた。



第10回 地域共生型の福祉拠点「五福の家」から考えるこれからの「地域共生社会」について

開催日 2025 年 8 月 27 日（水）
 会場 カフェ 五福の家
 登壇者 社会福祉法人 福岡市社会福祉協議会 事業開発課長 栗田 将行氏
 内容 ・地域共生社会をテーマに、社会福祉協議会から運営する福祉拠点施設「五福の家」を会場として開催。
 ・制度や分野を超えた連携により複合的な地域課題に対応していく「地域共生社会」の考え方を共有するとともに、その実践例として、「五福の家」開設の経緯（遺志による寄付、住民参加型の改修等）、交流・居場所・支援機能を組み合わせて“支え手・受け手が混ざる場”をつくる考え方や運営の工夫が紹介された。
 ・後半の参加者による対話では、自社のリソースや関心のある社会課題をもとに「五福の家」の活用アイデアを検討し、キッチンカー出店や子ども食堂の運営、料理教室やスマホ講習の開催などの連携策が出された。
 ・対話を通じて、「五福の家」を拠点に、企業や団体が自らの強みや資源を活かして地域共生社会に関わる具体的なイメージが共有された。



第11回 企業の生産性向上と社会全体のウェルビーイング向上を目指して、「健康経営」について考え、一緒に取り組む仲間を探そう！！

開催日 2025 年 11 月 26 日（水）
 会場 URBANG TABLE
 登壇者 アクサ生命保険株式会社 HPM 推進部 HPM 第 4 課 課長 健康経営エキスパートアドバイザー 藤井 斉氏
 株式会社ルネサンス 地域健康推進部 西日本チーム長 加藤 友友氏
 株式会社正興電機製作所 人材活性推進部 部長 松田 夕子氏
 福岡市保健医療局 健康医療部 地域保健課 健康づくり係長 松村 むつみ氏
 内容 ・「健康経営」をテーマに開催し、企業の生産性向上と従業員のウェルビーイング向上を両立する取り組みについて共有。
 ・福岡市から健康寿命延伸や介護予防の必要性、働き盛り世代へのアプローチの重要性、行政と保険者・企業が連携して健康づくりを進める必要性が示された。
 ・企業の取り組み事例として、健康経営を企業価値や働きがいの向上につなげる視点や、無関心層より“変わる層”に注力する設計の考え方、自社開発アプリを活用して事業開発にも役立てるアプローチなどが紹介された。
 ・行政と連携した実証や社内施策の実践を通じて、仲間と継続できる仕組みづくりや効果の見える化、評価項目化・ポイント付与・経営層参加など従業員を巻き込む工夫が共有された。
 ・事例紹介を通じて、健康経営を経営戦略として位置づけ、“続く仕組み”として実装していく工夫について理解を深めた。



第12回 AI を活用して、人生 100 年時代の社会課題を解決する仲間を探そう！！

開催日 2026 年 3 月 16 日（月）
 会場 福岡市民ホール
 登壇者 株式会社エル・ティー・エス 執行役員/デジタル庁 決済送金統括/ 東京都 業務改革アドバイザー 神瀬 功崇氏
 株式会社オーガホールディングス 代表取締役社長 大賀 崇浩氏
 合同会社 AUTOCARE CEO 岸田 隆之氏
 ザ・ハーモニー株式会社 代表取締役 CEO 高橋 和也氏
 内容 ・「福祉× AI」をテーマに現場発の社会課題解決と事業創出の可能性を議論。
 ・AI の活用により、介護人材の不足など人生 100 年時代における社会課題を解決する新たなビジネスの可能性を共有。
 ・福岡県内企業による、認知症ケアロボット、介護記録 AI、AI チャットボットの実践事例をもとに、現場課題の解決に向けて、現場に受け入れられるための工夫、蓄積されるデータの活用可能性、AI 浸透の仕組みなどについて議論された。
 ・企業、スタートアップ、行政、NPO、福祉事業所などの多くの事業者と AI を活用した共創プロジェクト創出の可能性を探った。



プロジェクト

人材 2030 プロジェクト

社会情勢や産業構造の変化が加速する中で、社会において求められる人材像や必要とされるスキルも大きく変化しています。とりわけ、産業や地域の成長を牽引する中核的人材については、その定義と確保・育成のあり方をいち早く見極め、戦略的に手立てを講じることが、都市間競争が進む中での福岡のビジネスエコシステム全体の競争力の源泉となりうると考えられます。FDCは、第5期事業方針に基づき、中長期的な人材戦略の検討と事業の具体化を進めるため、「人材 2030 プロジェクト」を立ち上げました。

開催報告

キックオフ 「これからの産業・社会変化と『人材』」

● マクロから考える：社会のあり方の変化

FDCは7月15日、「人材 2030 プロジェクト」のキックオフイベントを開催しました。

基調講演「2030年に向けた人材・スキルの構造転換—そして人材の変化」には、東京大学未来ビジョン研究センター客員教授で、人材 2030 プロジェクト座長を務める西山圭太氏が登壇。西山氏は、DXや技術革新の本質は単なる効率化ではなく、社会・産業構造そのものの転換にあると指摘し、固定的な計画や役割分担では変化に対応できないと述べました。

続く対談セッション「政策現場から見える人材課題—全国のDX・GX・スマートシティ最前線から」には、渥美坂井法律事務所・外国法共同事業シニアパートナー弁護士で、内閣府規制改革推進会議スタートアップ・イノベーション促進WG座長を務める落合孝文氏と、FDCフェローで経済産業省GXリーグ「GX人材市場創造WG」座長を務める小泉誠が登壇しました。

本イベントを通じて、DXや技術革新の本質は効率化ではなく社会・産業構造の転換にあること、また、縦割りの制度や分業構造を前提とした人材像には限界があり、レイヤーや領域を接続できる人材が必要である、といった論点を確認されました。



右より 西山氏、落合氏

第2回クロストーク

● マクロとミクロをつなぐ：組織のあり方の変化

FDCは10月17日、「人材 2030 プロジェクト」の一環として、講演およびパネルディスカッションを開催しました。本イベントでは、産業・社会変化が進む中で求められる人材像や、それを支える仕組みについて議論が行われました。

講演Ⅰ「変革を起こすためのリーダーシップ」では、九州大学経済学研究院産業マネジメント部門教授の小城武彦氏が登壇。現在の組織はマネジメント（管理）に偏り、意味や方向性を生み出すリーダーシップが弱くなっていることを指摘し、人は管理によってではなく、個人のWILLが他者の共感を得てPurposeへと広がることで組織が動くとの考えが示されました。

続く講演Ⅱ「社会の変化に対応して学び続けることができる人材の確保—大学・企業の役割—」では、九

州工業大学理事・副学長であり、株式会社Kyutech ARISE取締役を務める安永卓生氏が登壇し、変容や学びを個人任せにするのではなく、大学・企業・社会の断絶を埋め、学び直しや越境を支える基盤づくりの必要性が示されました。

パネルディスカッション「産業・社会変化に向けた福岡地域における課題・論点」には、小城氏、安永氏に加え、FDC小泉フェローと片田江由佳ディレクターが登壇。福岡地域において、リーダーシップと学びを支える仕組みをいかに実装していくかについて、議論が深められました。



右より 安永氏、小城氏

第3回クロストーク

● ミクロから考える：個人と組織の関係性

FDCは11月19日、「人材 2030 プロジェクト 第3回クロストーク」を開催しました。本イベントでは、個人と組織の関係性に焦点を当て、ミクロな視点から人材や組織の変化を捉える議論が行われました。

冒頭では、これまでの人材 2030 プロジェクトにおける議論の振り返りが行われ、続いて、経済産業省九州経済産業局地域経済部産業人材政策室係長の大筋暢洋氏より、「個を活かす組織経営」に関する調査研究の共有が行われました。

事例共有では、一般社団法人UNIVA代表理事で内閣府SIP PD補佐を務める石原誠太氏がUNIVAプログラムの実践を紹介。あわせて、FDC小泉フェローが、AI人材育成事業「AI Quest」の取り組みを紹介しました。



クロストーク「変わりたい個人、阻む構造をどう超えるか」には、石原氏、大筋氏に加え、NPO法人ドネルモ代表理事で東京大学先端科学技術研究センター特任研究員の山内泰氏、小泉フェロー、片田江ディレクターが登壇。議論を通じて、人材は固定的な能力ではなく、環境や関係性の中で立ち上がるふるまいとして捉える必要があること、また、個人を直接変えるのではなく、行動が生まれる条件や場を設計することが変化の起点となることが確認されました。

右より 石原氏、山内氏、大筋氏



人材 2030 会議

● 議論の統合：移行期における人材戦略

12月10日、「人材 2030 会議」を会員限定の公開形式で開催しました。本会議は、人材 2030 プロジェクトを通じて重ねてきた議論を統合し、2030年を見据えた人材戦略の方向性を整理する場として実施しました。

当日は、人材 2030 プロジェクト座長 西山氏、落合氏、公益社団法人経済同友会常務理事の菅原晶子氏（オンライン出席）らが出席。協議では、構造変化が進む中で、組織OSが変化に対応できていないことにより、管理と期待の板挟みによるダブルバインドが生じ、個人と

組織の停滞を招いている現状が共有されました。その上で、2030年に向けて目指すべき人材像・組織像、ならびに今後の進め方について議論が行われました。本会議を通じて、必要なのは一度きりの変革ではなく、越境する媒介役となる「クロス人材」と、それを支える環境を設計することによって、「アダプト（積極的な順応）」を連鎖させていくことの重要性が確認されました。



一連の議論で得られた示唆を踏まえ、今後FDCでは、福岡地域の産学官民連携による人材確保と育成に関する仕組みづくりに取り組んでまいります。

コンソーシアム

FUKUOKA Smart EAST 推進コンソーシアム



九州大学箱崎キャンパス跡地のまちづくり

「FUKUOKA Smart EAST」は、少子高齢化など、まちづくりの様々な課題を解決しながら持続的な発展に向け、最先端の技術革新の導入などによる快適で質の高いライフスタイルと都市空間を創出し、未来に誇れるモデル都市の実現を目指す取り組みです。

福岡市、九州大学、都市再生機構、FDC の4者で設立した「FUKUOKA Smart EAST 推進コンソーシアム」では、民間事業者のナレッジ・技術の集約、先進技術などの導入に向けた実証実験の支援などを実施しています。

今年度は、「AI ロボットが『自律的な移動、会話』で介護業務をサポートする実証実験」、「エレベーター・ロボット・自

動ドアが一つのアプリを通して連携し、荷物を自室まで自動配送する宅配業務支援の実証実験」の2件を支援し、地域住民の皆様を含む実証実験参加者に先進的な技術や新しいアイデアを体験いただきました。

また、国内の展示会1件に出展。展示会参加者の皆様に「FUKUOKA Smart EAST」の活動・取り組みをPRし、対外的な認知度を向上させる活動などを実施しました。

FUKUOKA Smart EAST 公式ページはこちら



2025 年度実証プロジェクト

AI ロボットが「自律的な移動、会話」で介護業務をサポートする実証実験



実施日：2025年10月12日
場所：東箱崎公民館
実施主体：九州工業大学
実施概要：複数のAIを活用し、参加者に対して人の検知・移動・会話等複数の行動を一台で実現するロボットのデモンストレーション

荷物を自室まで自動配送する宅配業務支援の実証実験



実施日：2025年11月5日・6日
場所：5日：URアーベイン貝塚駅前32号棟
6日：URアーベインルネス香椎3号棟
実施主体：4社共同体（代表企業：株式会社エヌ・ティ・ティ・データ CCS、オペテックス株式会社、Netsdar Robot Solutions 株式会社、日本オーチス・エレベータ株式会社）
実施概要：スマートフォンを活用して荷物を自室まで自動で配送する仕組みを検証

コンソーシアム

FUKUOKA Smart EAST モビリティ推進コンソーシアム

「福岡で始まる自動運転社会」に向けた取り組み

「FUKUOKA Smart EAST」の一環として、福岡市、九州大学、都市再生機構、FDC の4者で設立した「FUKUOKA Smart EAST モビリティ推進コンソーシアム」では、自動運転バス等の社会実装を目指した活動を進めています。

今年度は、国内外の事例を参考に、箱崎ならではのビジネスモデルについて、効果や意義、ロードマップの検討を行いま

した。引き続き、箱崎のまちづくりに活かすため、調査・研究・実証実験等を進めていきます。

FUKUOKA Smart EAST モビリティ推進
コンソーシアム 公式ページはこちら



コンソーシアム

嘉麻市昆虫産業都市構想

九州大学との連携による産業創出と持続可能なまちづくり

FDC は、嘉麻市における昆虫産業都市構想の推進において、構想段階から実装に向けた段階的な伴走支援を行っています。本取り組みは「九州大学地域政策デザインスクール」における政策提言を起点に、嘉麻市の政策として展開されているもので、これまで FDC は、昆虫産業都市構想の締結や産学官連携協議会の組成など基盤づくりを支援してきました。2025 年度は、国立研究開発法人科学技術振興機構（JST）「共

創の場形成支援プログラム（育成型）」に、九州大学の「生物多様性・生態系と食料生産・感染症対策のトレードオフを解消するための昆虫科学共創拠点」が採択されたことを受け、嘉麻市の農村・里山といった地域特性を活かした社会実験の企画検討や、九州大学と嘉麻市の連携調整など、研究開発と地域を結びつける活動企画を支援しました。

コンソーシアム

Fukuoka Blockchain Alliance (FBA)

「フクオカ・ブロックチェーン・アライアンス 2025」開催

昨年に初開催したブロックチェーンイベント「フクオカ・ブロックチェーン・アライアンス」を2025年も開催しました。前回同様、前日にワンビルにて開催された「福岡県ブロックチェーンフォーラム 2025」と連携したイベントです。

冒頭、飯塚市 武井政一 市長の開会挨拶、Fukuoka Blockchain Alliance (FBA) 石丸修平会長の FBA 活動紹介の後、ブロックチェーンを用いて事業展開を行う8つの企業・団体が登壇。社会実装した先進事例など、具体的なケーススタディをご紹介いただきました。

「飯塚市ブロックチェーン推進宣言」から4年が経ち、飯塚は「ブロックチェーンのグローバルキャンプ」として進化しつつあります。FBA は、ブロックチェーン分野における理解促進や新たな交流・連携を、より一層推進していきます。



Fukuoka Blockchain Alliance 公式ページはこちら



海外連携

国連ハビタット

第4回ネットワーク・セミナーにて、プレゼンテーションを実施

FDC は国連ハビタット福岡本部が主催する「アジア・太平洋地域の『持続可能なまちづくり』のための福岡プラットフォーム」第4回ネットワーク・セミナーにパートナーとして参画しました。アジア太平洋地域の国連ハビタット各国事務局長が集まって実施された「共創ネットワークセッション」では、FDC から磯村康志 シニアマネージャーが FDC の組織・活動についてプレゼンテーションを行いました。参加者からは FDC の具体的な活動、各国での協働の可能性、今後の取り組み等について質問が寄せられ、意見交換がなされました。FDC は2016年6月、国連ハビタット福岡本部と包括連携協定を締結しており、FDC の産学官民のプラットフォームを活かし、パートナーとしてアジア太平洋地域の諸都市の持続的な発展を実現することを目指しています。



海外連携

海外スタートアップ誘致イベントを実施

福岡市、JETRO 福岡と共に海外スタートアップを福岡へ誘致

福岡市および JETRO 福岡とともに2025年5月13日に海外スタートアップ誘致イベント「FUKUOKA INNOVATION BRIDGE」を実施しました。本イベントには、シンガポール、インドネシア、インドなど海外のスタートアップ9社が参加。FDCからは今井真奈美事務局長補佐が、産学官民で構成する事業創出プラットフォームとしての成果やリエゾンとしての役割など、FDCの全体像や進めている取り組みについて説明するとともに、福岡市と共に実施している実証実験フルサポート事業など具体的な実証実験支援について紹介を行いました。説明後の質疑応答セッションでは、海外スタートアップ関係者から、福岡での実証実験への参加やサポート等を含む多くの質問が飛び交い、活発な議論が繰り広げられました。



Helsinki Partners との連携

福岡・ヘルシンキ間での事業創出に向けたイベントを実施

FDC はヘルシンキ都市圏と福岡の組織・事業者間の友好関係と連携を深め、ビジネス機会や事業を創出することを目的に、2019年よりフィンランドの官民連携組織 Helsinki Partners(ヘルシンキパートナーズ)と連携協定を締結し、情報交換や共同プロジェクトの推進など様々な活動を進めています。

今年度は、ヨーロッパ市場への展開を希望する福岡の事業会社の紹介やビジネスマッチングの実施、ヘルシンキにおける先進的な施策実施に関するヒアリング、またそれぞれの地域において開催するスタートアップイベント「RAMEN TECH」、「SLUSH」に参画し、連携しました。



中央左 FDC 今井
中央右 Helsinki Partners Sonja Malin 氏

ヘルシンキ「SLUSH」参加プログラムを実施

会員企業とともに世界最大級のスタートアップイベントへ参加

FDC は、2025年11月19日・20日にフィンランドで開催されたスタートアップイベント「SLUSH」に、福岡市・福岡の地場企業・FDC 会員企業とともに参加しました。「SLUSH」はフィンランドのヘルシンキ市で毎年開催される世界最大級のスタートアップイベントです。このイベントには、世界のスタートアップ等との協業連携や投資などを旨とし、世界中から13,000人以上(スタートアップ6,500人、投資家3,500人、企業2,000人含む)が集結。FDC は2016年から福岡市とともに参加し、現地の連携先である Helsinki Partners と協力しながら相互のネットワーク強化に努めています。

2025年は福岡から西日本鉄道株式会社、住友商事九州株式会社、株式会社ヌーラボも参加し、集まった海外企業・スタートアップへ積極的なセールスやマッチング活動を行いました。



「Singapore Challenge プログラム 2025」を実施

福岡市、JETRO 福岡とともにシンガポール「SWITCH」に出展

FDC は福岡市、JETRO 福岡と共に「Singapore Challenge プログラム 2025」を実施しました。本プログラムでは、スタートアップ企業の東南アジア進出や、海外スタートアップとの連携を模索する事業会社を総合的にバックアップ。2025年10月29日～31日に開催されたシンガポール最大級のスタートアップイベント「SWITCH」への会員企業およびスタートアップの出展支援を実施しました。

今回 SWITCH には、公募で選ばれたスタートアップ5社と事業会社1社が参加し、福岡ブースの出展を通じて、東南アジアを中心とした企業・スタートアップとの交流を深め、ビジネスチャンスを獲得しました。



日本とスウェーデンの大学連携コンソーシアム「MIRAI」主催イベントへの登壇

国際大学連携の場で福岡の産学官民連携の取り組みを紹介

2026年2月4日、九州大学が参画する日本とスウェーデンの大学連携コンソーシアム「MIRAI」の枠組みで、スウェーデン・ヨーテボリ市との産学連携ウェビナー「イノベーション・エコシステムの実践：福岡とヨーテボリの視点」が開催され、FDC 今井真奈美事務局長補佐が登壇しました。MIRAI は、日本とスウェーデンの複数大学が参画し、研究・イノベーション・社会課題解決をテーマに協働する大学間ネットワークです。本ウェビナーは、その連携を背景に地域の実践事例を共有する趣旨で企画されたもので、FDC 今井事務局長補佐は、大学外セクターからの話題提供者として登壇。福岡における産学官民連携やスタートアップ支援の取り組みを紹介しました。

今後も FDC は、海外を含む多様なセクターとの情報共有やネットワーク構築を通じ連携を行っていきます。



上段左より九州大学 佐渡島 俊輔 氏、
Business Region Göteborg Peter Warda 氏
下段左より福岡市 Olof Tedin 氏、FDC 今井

スウェーデン・マルメ市 / エストニア・タリン市 視察 海外連携およびスタートアップエコシステム強化に向けた海外組織の視察

FDC では海外の都市における優れた都市機能やソリューションを、福岡のさらなる成長エンジンの源とすべく、海外諸都市を視察・調査しています。今回は「SLUSH」の参加にあわせ、北欧スウェーデンのマルメ市とエストニアのタリン市に FDC 柏木浩志事務局次長が訪問。視察、ならびに意見交換を行いました。

マルメ市(スウェーデン)： 旧造船都市からイノベーション都市へ

スウェーデン南部に位置するマルメ市は、人口約30万人を有し、スウェーデンにおいて人口第3位の都市です。かつては造船業を中心に発展していましたが、1980年代後半から1990年代初頭にかけて産業の衰退とともに街の活力が低下しました。こうした歴史的背景を踏まえ、マルメ市はイノベーションによる都市再生に取り組み、現在では多様なスタートアップや新産業が集積する地域へと変貌を遂げています。

今回の視察では、この取り組みの中核となるインキュベーション施設「MINC (The Startup House of Malmö)」を訪問しました。



MINC (The Startup House of Malmö) とは？

2002年にマルメ市によって設立され、スタートアップの育成やネットワーク支援を通じて地域のイノベーションを促進してきた施設です。具体的には、アクセラレーターやインキュベーションプログラム、専門家によるコーチング支援や資金調達サポート、多国籍なコミュニティ環境などを通じ、起業家の成長を支えています。また、地域内外との連携を強めるための拠点として「Japan Business & Innovation Hub」も設置されており、日本企業との交流機会創出も進んでいます。

タリン市(エストニア)： 電子政府とスタートアップエコシステム

エストニアの首都タリン市は、人口約130万人でありながら、世界でいち早く電子政府(e-Estonia)を国家戦略として導入し、デジタル化を基盤とした社会システムを構築してきた都市として知られています。今回は、タリン市が各種手続きをデジタル化することで市民の生活改善を実現してきた背景を踏まえ、都市や国の規模によらずスタートアップやイノベーションを創出する仕組みについて学ぶことを目的に視察しました。

現地ではエストニアの政府機関である「Enterprise Estonia」、およびスタートアップ支援組織「Startup Estonia」を訪問し、スタートアップ企業の育成について意見交換を行い、官民が連携してエコシステムを形成してきた取り組みについて知見を得ました。



「Enterprise Estonia」とは？

企業の成長支援や投資誘致、輸出促進などを担うエストニアの政府機関です。エストニア国内企業の競争力強化に加え、海外からの企業誘致や国際展開支援を通じて、エストニア経済の発展を支える役割を果たしています。

「Startup Estonia」とは？

エストニアにおけるスタートアップエコシステムの形成を目的として設立された支援組織です。起業家やスタートアップ企業に対する各種支援プログラムの提供、関係機関との連携促進、海外起業家の受け入れ支援などを通じて、起業環境の整備とスタートアップ育成を担っています。

FDC 第5期総括 (2023-2025) 第2次 FDC 地域戦略 中期目標 「ビジネスエコシステムの確立」に向けて

FDC は 2023 年度から 2025 年度までを第5期とし、第2次 FDC 地域戦略における中期目標として、福岡都市圏における「ビジネスエコシステムの確立」を掲げ、様々な取り組みを進めてきました。

第5期の開始にあたり、FDC は部会の再編を行い、「産業創造」「都市創造」「デジタル」の3部会体制を整えるとともに、FDC Launch Program (FLaP) の取り組みを通じて、検討や議論にとどまらず、構想、実証、事業化、実装までを分断せずに推進していく体制づくりを進めてきました。

産業創造部会、都市創造部会、デジタル部会では、それぞれの領域やテーマ性を活かしながら、論点の整理や官民連携に向けた構想、事業化や政策の立案を担い、FLaP では、産学官民連携のもとで生まれる事業アイデアや構想について、事業性検討や実証、コンソーシアム形成を通じて、事業として前に進めるための支援を行って来ました。

本特集では、こうした体制のもとで展開された第5期の取り組みを通じて、FDC がビジネスエコシステムの確立に向けて果たしてきた役割と、福岡都市圏において見え始めた変化や兆しを整理します。

第1章 第2次 FDC 地域戦略と第5期の推進体制

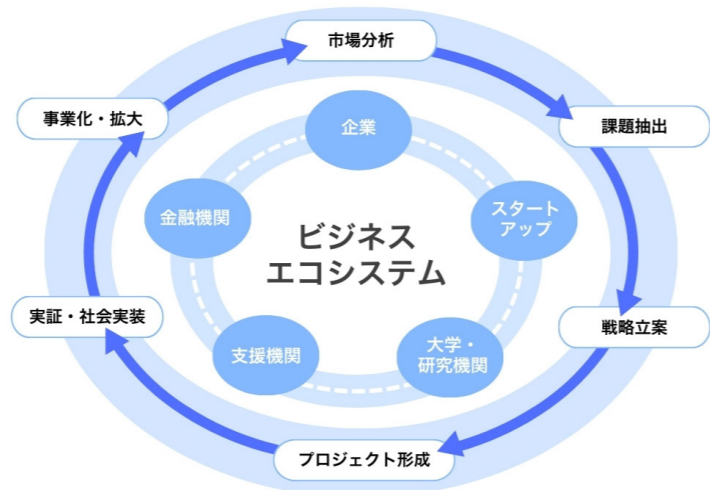
第2次 FDC 地域戦略 中期目標「ビジネスエコシステムの確立」とは

福岡都市圏は、歴史的に商業やサービス業など第三次産業を中心に発展してきた経済圏です。九州・西日本の広域拠点として人や情報が集まり、企業の拠点機能や都市機能の集積を背景に、都市型の産業構造を形成してきました。こうした特徴を持つ福岡都市圏においては、製造業の大規模集積を基盤とする都市とは異なり、人材や企業、研究機関など多様な主体が関係しながら新たな事業や価値を生み出していく都市経済の仕組みをいかに形成していくかが、持続的な成長に向けた重要なテーマとなります。

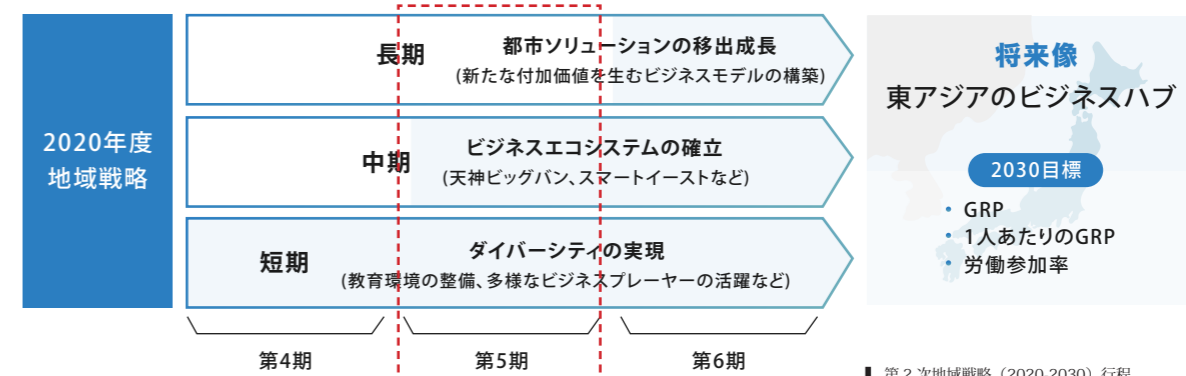
一般に「ビジネスエコシステム」とは、企業、大学、研究機関、行政など多様な主体が相互に関わりながら、新たな事業や価値を生み出し、それらが次の挑戦や事業へとつながっていく循環的な関係性の広がりを指します。特定の主体だけで価値を創出するのではなく、多様なプレイヤーが相互に関係しながら、新たな取り組みが継続的に生まれていく状態を意味します。

FDC は、第2次 FDC 地域戦略 (2020-2030) において、福岡都市圏の将来像を「東アジアのビジネスハブ」と定め、その実現に向けた中期目標として「ビジネスエコシステムの確立」を位置付けてきました。戦略では、短期に「ダイバーシティの実現」、中期に「ビジネスエコシステムの確立」、長期に「都市ソリューションの移出成長」を段階的な工程として描いています。

第5期 (2023-2025) は、この中期目標を具体的に前進させるフェーズとして位置づけられます。



ビジネスエコシステムのイメージ



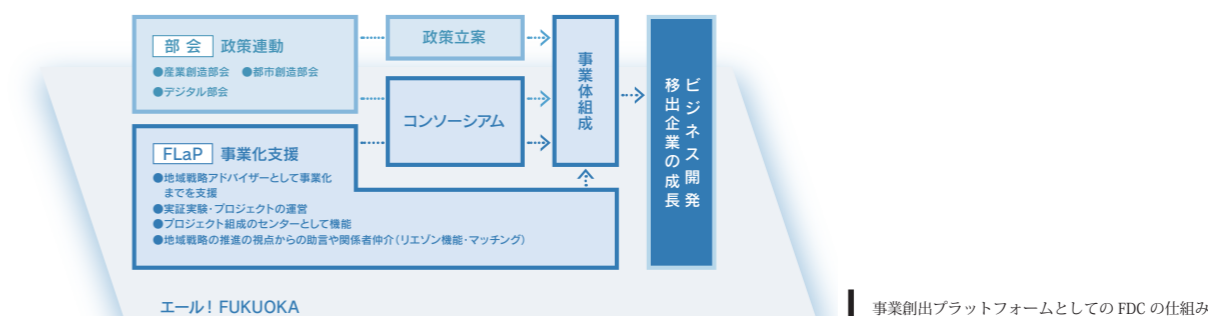
第2次地域戦略 (2020-2030) 行程
短期的には「ダイバーシティの実現」、中期には「ビジネスエコシステムの確立」、長期的には「都市ソリューションの移出成長」により、一連の都市ソリューションの基幹産業化とステップを踏み、東アジアのビジネスハブとなることを目指している

ビジネスエコシステムを動かすための推進体制

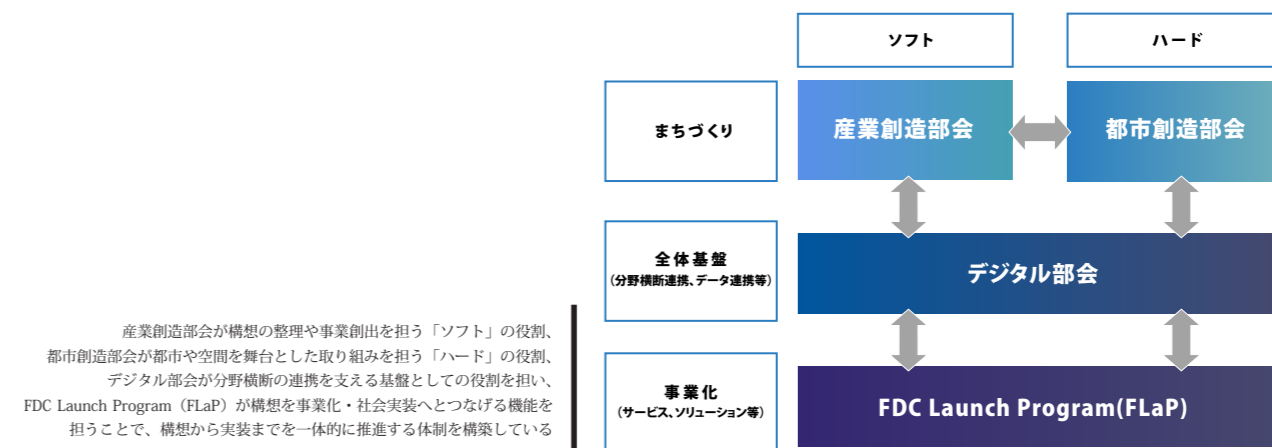
FDC は第5期に先立つ 2022 年度、産業創造部会、都市創造部会、デジタル部会の3部会と、FDC Launch Program (FLaP) による事業推進体制へと再編しました。この体制は、福岡都市圏における産学官民連携の事業創出プラットフォームとして、構想の検討段階から事業化に至るまでを一体的に扱うことを目的として想定したものです。

産業創造部会は、福岡都市圏が強みを有する産業分野を起点に、構想を整理し、事業機会へとつなげる役割を担ってきました。都市創造部会は、イノベーションを生み出す都市圏構造を定義し、都心の機能更新を起点にその特徴を内外に発信することで、戦略的に人と投資を呼び込む役割を担ってきました。

デジタル部会は、分野や主体を越えた連携や実証が可能となる前提条件を整える基盤として、横断的な検討を担ってきました。これらの部会による検討と並行して、FLaP は、事業性検討や実証、プロジェクト組成の支援を通じて、構想を事業として前に進めるための機能を担ってきました。また、新型コロナウイルス感染症の流行をきっかけに展開してきた「エール! FUKUOKA」は、多様な主体が関わる活動の場を生み出し、事業推進を支える基盤の一部として位置づけられています。



事業創出プラットフォームとしての FDC の仕組み



産業創造部会が構想の整理や事業創出を担う「ソフト」の役割、都市創造部会が都市や空間を舞台とした取り組みを担う「ハード」の役割、デジタル部会が分野横断の連携を支える基盤としての役割を担い、FDC Launch Program (FLaP) が構想を事業化・社会実装へとつなげる機能を担うことで、構想から実装までを一体的に推進する体制を構築している

第2章 第5期を通じて見え始めた変化と兆し — エコシステムはどう動き始めたか —

福岡都市圏内での変化

FDC 設立以来、福岡都市圏では産学官民が関与する様々な取り組みが、各領域で積み重ねられてきました。第5期においては、こうした蓄積を背景に、分野や主体を越えた協働の基盤が整い、事業や取り組みが横断的に連動する動きが見え始めています。産業、都市、デジタルといった分野ごとの取り組みは、それぞれで完結するのではなく、相互に接続されながら展開が広がっています。事業創出が単発の取り組みとして終わるのではなく、次の構想や事業へと連鎖・展開していく動きが、福岡都市圏をフィールドに生まれ始めています。

ターゲット MICE の設定による循環創出のアプローチ — 産業創造部会の取り組み —

FDC が掲げる「ビジネスエコシステムの確立」とは、構想が具体化され、関係性が生まれ、実装を経て、次の取り組みへとつながっていく循環が都市圏の中で機能している状態を指しています。産業創造部会では、第5期において、こうした循環を意図的に立ち上げるための仕組みづくりに取り組んできました。そのためには、自然発生的な連携を待つのではなく、産学官民の関係者が同じ時間軸と目的を共有しながら動くための「きっかけ」を意図的に設けることが重要になります。

第5期の産業創造部会では、こうした考え方のもと、① MICE を起点とした事業・イノベーション創出、②双方向のオープンイノベーション、③コミュニティの再生・強化を通じたフードイノベーション、という3つの仕組みづくりに取り組んできました。

これらはいずれも、構想を「検討」にとどめず、「実行」へとつなげていくための環境を意図的に整えることを目的としたものです。

このうち、MICE を起点とした取り組みは、特定の国際会議やイベントを共通の「きっかけ」として設定することで、構想を具体的な検討テーマへと落とし込み、関係者の役割分担や連携のあり方を仮に組み立てる実践の場として機能してきました。開催前・会期中・開催後を一連のプロセスとして捉えることで、構想の具体化から実装、次の取り組みへとつながる循環を短期間で経験・蓄積するアプローチです。

一方で、これまでの事業・イノベーション創出の取り組みを踏まえ、双方向のオープンイノベーションをいかに継続的な形で成立させていくかが、より重要なテーマとして浮かび上がってきました。

企業・大学・自治体・地域が一方向の関係にとどまらず、相互に関与しながら事業を育てていくための検討体制や実行体制を整えることが、次のフェーズに向けた主たる取り組みとなりつつあります。

現在は、宗像市における取り組みなどを通じて、こうした双方向のオープンイノベーションの仕組みが具体化し始めており、産業創造部会としても、第6期に向けてこの流れをさらに発展させていくことを視野に入れています。

	市場環境分析	アイデア創出	コンセプト立案	ビジネスモデル構築	事業化※部会中期目標
	課題発見 関心の共有	課題 アイデア 選択	事業 アイデア	アイデア 見極め	勝ち筋 発見
	①	②	③	④	⑤
部会	●部会における討議 ※戦略立案、分科会設置等	●部会における討議 ※他部会/分科会間連携、コンソ組成等	●コンソーシアムとの 連携(参画、協働)	●エコシステムの構築 /発展支援、移出	
MICE戦略	(戦略策定) ●第1回分科会における討議 (MICE戦略の推進アイデア)	●MICE/観光産業を振興する仕組みづくり (面的受入体制、ビジネス機会創出等)	●プラットフォーム構築① ※MICE拠点の産業創出		
新事業/BM	(手法選択) ●分科会における討議 ●アイデア公募/選定	●実証研究活動 (重点分野) ・MICE / 観光DX ・対人サービスDX ・ゲーム / エスポート ・デジタルコンテンツ等	●分科会発コンソーシアム/新規事業の支援 ●イノベーションを促進する仕組みづくり ※分科会のアクトイム化	●プラットフォーム構築② ※「アクトイム」による促進	
フードイマ→ヨ	《 福岡市食関連産業チャレンジ促進事業 》 ●第1回分科会における討議 (フードイノベーション推進アイデア)	●実証研究活動	●食関連産業を振興する仕組みづくり ●分科会発コンソーシアム/新規事業の支援	●プラットフォーム構築③ ※「アクトイム」による促進	
会員参加形態等	◆部会 / 分科会参加 ◆(社内議論)	◆アイデア持込/提案 ◆自社リード持込 ◆実証研究PT参加	◆新事業開発、VB育成 ◆オープンイノベーション実践 ◆自社経営資源の提供	◆新事業立ち上げ (FDCの支援機能活用)	◆新事業拡大 (FDCの支援機能活用)
主な事務局提供機能	◆部会 / 分科会運営	◆部会 / 分科会運営 ◆個別相談 ◆マッチング	◆チームアップ ◆リソーシング ◆実証環境整備 ◆ファシリテーション	◆フォーメーション ◆リソーシング ◆事業モデル構築支援 ◆戦略アドバイザー	◆個別支援

産業創造部会・分科会事業展開イメージ

イノベーションを支える都市空間の創造 — 都市創造部会の取り組み —

都市創造部会の領域では、都心部を中心とした機能更新を活かし、イノベーションを生み出す都市圏のあり方や備えるべき機能についての検討を行ってきました。その中で、第5期を通じ、産学官民が関与する組織として都市圏の強みや特性を整理したシティセールスのパッケージ「Welcome to Innovation Metro Fukuoka」を制作してきました。本パッケージは、イノベーションを生む都市としての要件や、福岡都市圏が強みを有する資産の分析など、これまでの検討成果を取りまとめたものであり、福岡が目指す姿を域外に訴求する形へと編集したものです。

こうしたシティセールスパッケージを、官民共通で用いるセールストूलとして制作し、福岡都市圏として共有することは、ビジネスエコシステムの確立に向けても重要な意味を持ちます。第一に、都市の価値を特定の主体のメッセージとしてではなく、産学官民が共有できる共通言語として整理できる点です。多様な主体が関わるエコシステムにおいて、共通の認識や方向性があることは、構想や事業が生まれ、次につながっていくための前提条件となります。

第二に、都市で進められてきた施策や事業、実装の取り組みを、個別の成果として終わらせず、都市全体の文脈の中で接続し直すことが可能になる点です。都市における多様な取り組みが共通のストーリーのもとで整理され、構想から実装、発信へとつながる循環が生まれやすい環境が整えられます。

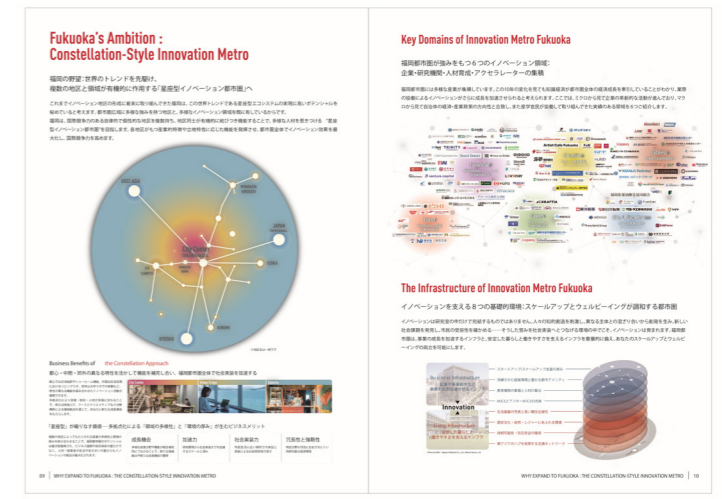
さらに、このパッケージは完成形ではなく、更新され続ける共有資産として位置づけられます。都市の状況や取り組みの進展に応じて内容を見直し、磨き続けていくことを前提とすることで、新たな構想や事業が生まれた際にも、それらを既存の文脈に接続しやすくなります。

これは、構想・実装・展開を循環させながら、次の取り組みへとつなげていくエコシステムをまさに組み込むことを意味します。まちの価値を整理・共有し、更新し続けていくフィールドとして捉える視点が、第5期における都市創造部会の取り組みの特徴であり、ビジネスエコシステムが都市圏の中で持続的に機能していくための重要な要素の一つとなっています。

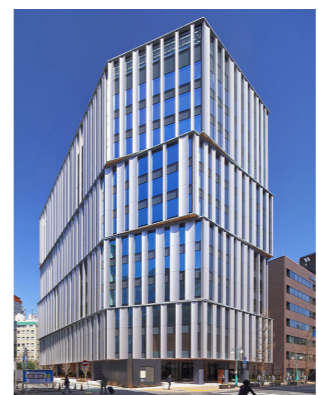
※シティセールスパッケージについて具体的な報告は6ページ参照



シティセールスパッケージ「Welcome to Innovation Metro Fukuoka」



福岡市都心におけるイノベーションアンカーの創造 (写真出典: 西日本鉄道株式会社、九州旅客鉄道株式会社、九州大学黒瀬研究室)
イノベーションアンカーとは、多様な人材が交流し、意見交換し、議論等を行うことで革新的・創造的なアイデア、ビジネスや価値を生み出す機能を持つ場



分野横断を可能にするデジタルという基盤 — デジタル部会の取り組み —

デジタル部会は、第5期において、産業創造部会や都市創造部会の取り組みを横断的に支える基盤としての役割を担うべく、データ連携基盤、およびそれらを支える官民共助の仕組みの構築に取り組んできました。

将来的に、社会課題解決や事業創造につながる取り組みが求められることを見据え、特定分野をユースケースとして設定し、実証実験や調査を通じて、官民連携におけるデータ連携基盤や共助の仕組みに関する課題や成果の整理・分析に取り組んできました。

第5期では、従来から進めてきたスマートシティ的なソリューション創造から、よりデジタル基盤としての役割を明確化する動きへと進めました。アイデアや取り組みを実証実験、調査へとつなげ、その過程で生じる課題や解決方法を整理し、データやデジタル技術の活用を通じて検証可能なスキーム等に落とし込んできました。

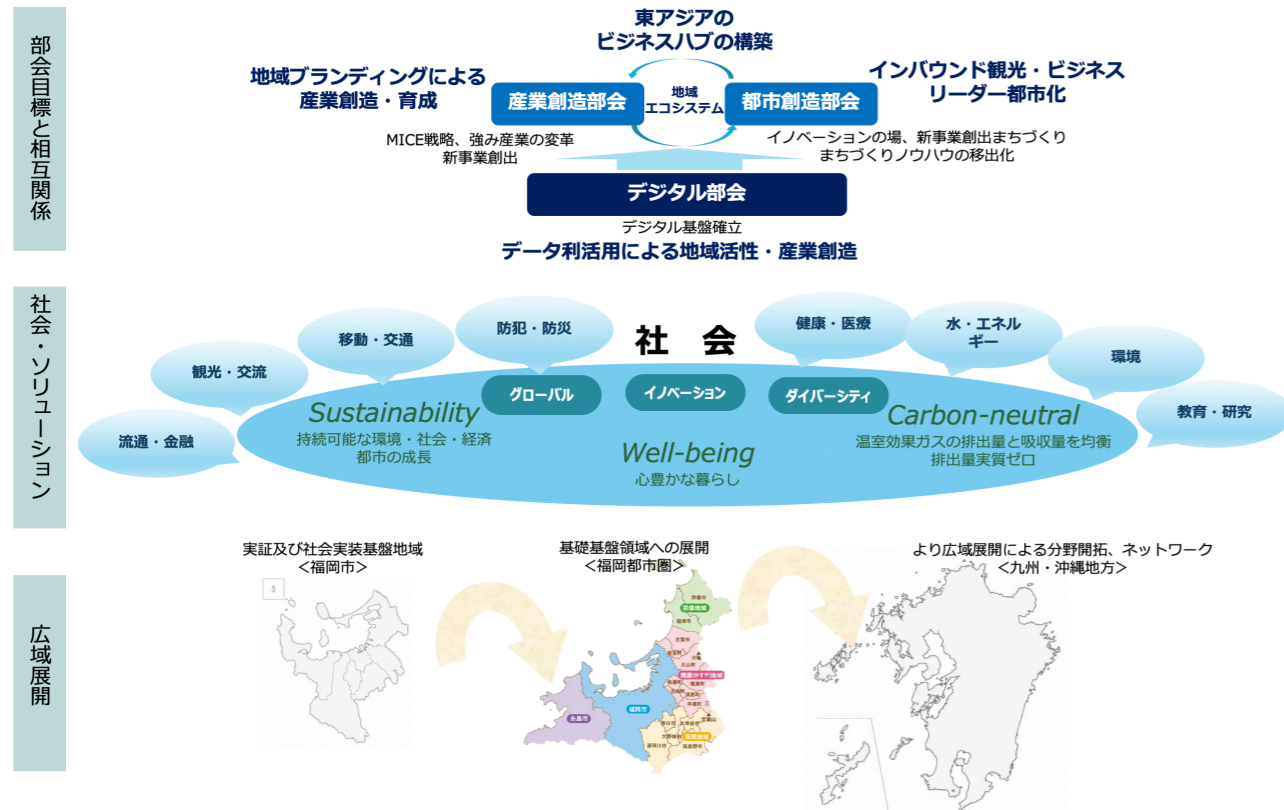
実証実験の成果及び実験の際に有用可能性が確認されたデータを周知し公開することで、より多くの官民のステークホルダーの創意工夫を促し、新たなイノベーションや事業展開へとつながるプラットフォーム形成に向けた素地が整いつつあります。デジタル部会の取り組みは、まちづくりやビジネス創出を直接的に担うものではありませんが、それらを支える重要な基盤づくりです。構想・実装・展開を循環するビジネスエコシステムが都市圏の中で機能していくために不可欠な活動および基盤づくりとして、第5期の取り組みを支えています。

構想を事業へと前に進める FLaP の役割

FDC Launch Program (FLaP) は、第5期において、地域で生まれた構想や地域戦略の推進に資する新たな取り組みを、事業として具体的に前に進めていくための実行支援の枠組みとして機能してきました。事業性の検討や実証、コンソーシアムの形成などを通じて、構想を実装へとつなげる役割を担っています。

FLaP は、構想を単発のアイデアで終わらせるのではなく、実証を経て事業へとつなげるための“推進装置”です。第5期では、新たなニーズを捉えた事業創出に向けて、PoC やリビングラボの推進に取り組むことで構想を検証の場へと接続してきました。また、純粋な民間事業であっても、地域戦略に資する取り組みについては有志チームの組成やフィージビリティ・スタディの実施を支援し、必要に応じてコンソーシアムの形成や継続的な運営支援も行ってきました。

さらに、産学官民連携によるオープンイノベーションやビジネスディベロップメント機能の強化を図り、企業の国際展開にも取り組むなど、エコシステムの広がりを実践を重ねてきました。



データ連携基盤等相関イメージ図



構想を実証から事業へとつなぐ FLaP

PoC やリビングラボを通じて構想を検証の場へと接続するとともに、産学官民連携によるオープンイノベーションや海外機関との連携などを通じて、コンソーシアムの形成や事業化に向けた取り組みを進めている。

次のフェーズに向けて

第5期を通じて整えられてきた事業推進の機能や実践は、福岡都市圏における持続的な成長を支える基盤として蓄積されてきました。産学官民が連携し、地域の事情や課題に根差した構想を実装までつなげてきたこれらの取り組みやノウハウは、特定の事業にとどまらず、他地域との連携や展開にも活かせる地域の機能として位置づけることができます。

第6期においては、こうした機能や実践を土台としながら、広域連携や地域間での接続を視野に入れた取り組みへと歩みを進めていきます。

海外における Think & Do タンクリサーチ

地域を動かす主体としての Think & Do タンク

— 欧州のまちづくり団体との比較から、FDC モデルを考える —

URBANIX 株式会社 岩淵文和

私は 2020 ～ 2023 年に FDC に在籍し、現在は URBANIX 株式会社の代表として、都市開発や不動産、データ解析の実務を行っております。まちづくりの現場に身を置くと一貫して感じてきたのは、多くの地域において「構想を描く人」と「現場を動かす人」は存在しているにもかかわらず、その二つを往復させ続ける主体が決定的に不足しているという現実です。

構想は描かれるものの、実行に結びつかず、あるいは実行されても次の判断に生かされない。その断絶が、地域の挑戦を点的なものにとどめてきたように感じています。FDC は、この空白を引き受ける存在として、構想から実行、担い手移行までを一貫して回す「Think & Do タンク」機能を有しています。本稿では、この Think & Do タンクという概念を整理し、国内外の事例比較を通じて、その構造的な意味と可能性を考察します。

1. Think&Doタンクとは何か

これまで地域戦略やまちづくりの分野では、シンクタンクによる調査や政策提言が重要な役割を果たしてきました。一方で、現場に立つほどに、戦略が描かれたあとに動かなくなるケースが非常に多いことを実感します。

構想そのものが間違っているわけではありません。問題は、構想と実行のあいだを引き受ける主体が不在であることです。どの事業として動かすのか、誰が担い、どこまで責任を持つのか。その設計がなされないまま、構想と現場が分断されてきました。

Think & Do タンクとは、この断絶を埋めうる存在になると考えています。戦略をプロジェクトに翻訳し、実証や事業化まで踏み込み、その結果を次の構想に返していきます。この「構想→実行→学習」の循環を担い続ける主体を指します。

FDC は、その実践例の一つです。都

市圏レベルの課題を引き受けながら、行政、企業、大学、市民と連携し、実行段階まで踏み込みます。ただし、事業を恒常的に抱え続けることはありません。一定の形が見えた段階で担い手を移行し、再び次の問いへと戻ります。この循環構造こそが、FDC の本質だと考えています。

2. Think & Do タンクは何を解決しうるのか

多くの地域で変化が積み重ならない理由は、能力や意欲の不足ではありません。行政、企業、大学、現場には、それぞれ確かな役割と強みがあります。しかし、「考える役割」と「動かす役割」を往復する回路が、十分に機能していないのが現実です。

その結果、戦略は実装設計に踏み込まず、現場で生まれた取り組みは都市全体の文脈に回収されません。官と民、それぞれの論理や時間軸のズレを、誰も引き受けられない状態が続いてきました。

Think & Do タンクの役割は、個別の課題を直接解決することではなく、「構想と実行が往復し続ける状態」を地域につくることです。実証の結果が次の意思決定に使われることで、構想は最初から動かす前提で描かれ、実行は都市全体の仮説検証として位置づけられるようになります。

3. 射程 × 循環性マトリクスによる国際比較

Think & Do タンクの特徴を整理するため、国内外のまちづくり関連組織を「射程」と「循環性」の二軸で整理しました。射程とは、組織が引き受ける問いの広さや抽象度を指します。循環性とは、構想と実行がどこまで往復し、その経験が学習として次に返っているかという観点です (P.37 図1・図2)。

研究・提言型の組織は射程が広い一方で、循環性が限定されがちです。分野特化型の拠点は高い循環性を持つものの、扱う問いは限定されます。欧州の事例を見ても (図1 参照)、両者を同時に引き受ける主体は限られています。

このマトリクス上で FDC は、射程の広さと循環の深さを同時に引き受けている点に特徴があります。重要なのは優劣ではなく、この位置に立つ主体が地域に存在することで、意思決定や挑戦の組み立て方そのものが変わらうという点です。

図1 <欧州の事例>

主体名	国・地域	主な役割・性格	扱う射程(問いの広さ)	Think & Do の循環性	FDCとの決定的な違い
BLOXHUB	デンマーク	都市・建築・サステナビリティ分野の共創プラットフォーム	中～広 (都市イノベーション領域に特化)	中 (共創は促進するが、実装は参加者任せ)	構想・関係形成が主で、実行を「引き受ける主体」ではない
Connected Places Catapult	英国	都市・交通分野の実証・政策接続機関(公的起点)	中 (都市テック・モビリティ等に限定)	高 (実証→検証→政策提言を高速循環)	循環性は高いが、都市圏全体の戦略は射程外
VTT	フィンランド	国家研究所・技術起点のR&D主体	非常に広い (国レベルの技術・産業)	中～高 (研究→実証は強い)	都市経営や地域戦略を回す主体ではない
Innovation District Anchor (FGN, CIC等)	—	地区単位の開発・研究・企業集積の核	狭～中 (特定地区・専門領域)	中 (内部では循環)	公共的アジェンダを第三者的に引き受けない
Cardiff Capital Region	英国(ウェールズ)	自治体連合による都市圏経営主体(City Deal)	広い (交通・経済・住宅・雇用)	中 (行政計画サイクル)	官主導でアジャイルな実証循環は弱い
Business Region Göteborg	スウェーデン	都市圏経済開発・企業支援組織	中～広 (産業・経済分野中心)	中	都市戦略全体や制度設計までは扱わない

4. Think & Do タンクは他地域で成立しうるのか

— 展開条件と今後の課題

Think & Do タンクは、福岡固有の特殊な解ではありません。ただし、それは同じ組織をそのままコピーすれば成立するものではありません。重要なのは、構想と実行のあいだに生じる負荷や不確実性を、誰がどこまで引き受けるのかという構造を、地域自身が自覚できているかどうかです。

大きな論点の一つはファイナンスです。構想づくりや実証には時間がかかり、価値が見えるまでの「間の時間」をどう支えるかが問われます。近年注目されているような公共資金と民間資金を組み合わせるブレンデッドファイナンスは、その現実的な手がかりになります。

もう一つは人材です。Think & Do タンクを動かすのは制度ではなく、構想と現場のあいだに立ち続けてきた経験を持つ人です。この役割は短期的に外部から調達できるものではなく、地域の中で育っていく必要があります。

5. おわりに

— Think & Do タンクがもたらす長期的な変化

日本の地方都市には、解くべき課題がある一方で、それに向き合おうとする意志や人材、知の蓄積も確かに存在しています。にもかかわらず停滞が続いてきた背景には、「何をするか」ではなく、「どうやって動かし続けるか」という構造が欠けていたのではないのでしょうか。

Think & Do タンクは、その構造そのものに手を入れる考え方は、構想と実行を切り離さず、その往復を引き受ける主体が地域に存在するだけで、挑戦の組み立て方は大きく変わります。構想は最初から現場を前提に描かれ、実行は都市全体の学習として位置づけられます。挑戦は一過性で終わらず、次の意思決定へと確実につながっていきます。

この考え方は、特定の都市や組織に閉じたものではありません。人口規模や産業構造が異なる地域であっても、「構想と実行のあいだを誰が引き受けるのか」という問いは共通しています。Think & Do タンクは、その問いに対する一つの普遍的な解答として、全国各地に展開しうるポテンシャルを持っています。

もし各地域に、小さくてもこの循環を

回し続ける主体が生まれたなら、地域の課題や停滞は「解決できないもの」ではなく、「試しながら前に進めるもの」へと変わっていくはず。挑戦が積み重なり、判断の質が上がり、「この地域はちゃんと動いている」という感覚が内外に共有されていく。その先に、人材や企業、資金に関わる理由が生まれていきます。

Think & Do タンクは、地域を一気に変革する魔法の装置ではありません。しかし、目まぐるしく変化する状況のなかで、その歩みを止めることなく、地道に、かつ着実に支え続ける力を持っています。構想と実行を循環させる主体が各地に育っていくとき、日本の地方都市は、衰退か維持かという二択を超えて、自分たちなりの未来を自分たちで更新していけるようになる。その可能性に、私は大きな希望を感じています。

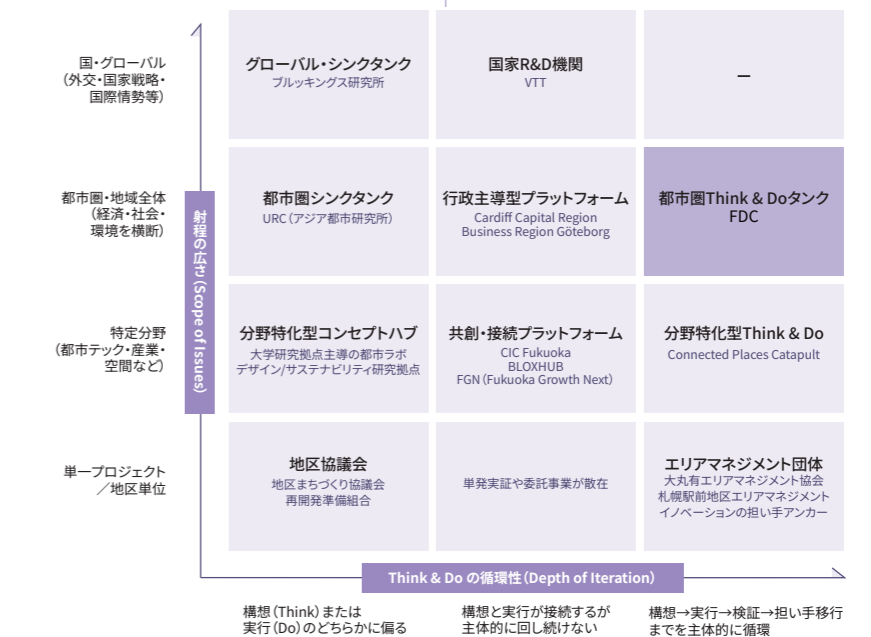


図2 <循環性マトリクス>

2025年度 FDC 会員交流会

FDC では、交流や情報交換を通じ、会員企業の新たなビジネス機会の創出やナレッジの共有を促進するとともに、FDC 全体のリレーションをより強固にし、FDC の事業推進力を高めることを目的に、会員交流会を毎年開催しています。今年度の会員交流会では、来年度から始まる第6期に向けて、各部会及び FLaP における今後の活動方針や検討テーマについて議論を深める3つのセッションを実施しました。



実施概要

開催日時： 2026年2月17日(火) 14:30～19:00
 開催場所： THE KEGO CLUB by HAPPO-EN
 参加対象： FDC 全会員（正会員、特別会員、賛助会員）

プログラム

- 1 開会挨拶 石丸 修平 (福岡地域戦略推進協議会 事務局長)
- 2 セッション I (デジタル部会) 荒牧 敬次氏 (デジタル部会 会長/公益財団法人九州先端科学技術研究所 専務理事・副所長)
 「生成 AI 時代のデータ利活用の方向性」 神瀬 功崇氏 (株式会社エル・ティー・エス Digital 事業本部 社会インフラ事業部 執行役員/デジタル庁フィンテックユニット 決済・送金統括/東京都特別区業務改革アドバイザー)
 成田 英将氏 (株式会社日立製作所 社会イノベーション事業統括本部 ウェルビーイングソサエティ本部 ウェルビーイングソサエティ第三部兼ひたち協創プロジェクト推進本部 部長)
 モデレーター：前田 真 (福岡地域戦略推進協議会 事務局次長)
- 3 セッション II (産業創造部会・FLaP) 北川 広氏 (株式会社 chaintope 事業開発担当)
 「FDC 事業化支援の現在地とこれから～福岡都市圏への実装を目指すイノベーションプラットフォームから～」 田中 稔大氏 (株式会社西日本新聞社 地域共創部)
 橋本 司 (福岡地域戦略推進協議会 フェロー スタートアップ施策担当/62Complex 株式会社 代表取締役)
 モデレーター：神田橋 幸治 (福岡地域戦略推進協議会 事務局長補佐)
- 4 セッション III (都市創造部会) 須賀 大介氏 (株式会社 SALT 代表取締役)
 「次なるまちづくりの方向性」 帆足 充広氏 (天神明治通り街づくり協議会 幹事長/We Love 天神協議会 幹事)
 草場 顕一氏 (博多まちづくり推進協議会 事務局次長)
 モデレーター：片田江 由佳 (福岡地域戦略推進協議会 ディレクター)
- 5 交流会

※肩書きは当時のものです

開会挨拶

福岡地域戦略推進協議会 事務局長 石丸 修平

本日は年度末のご多忙の中、FDC 会員交流会ならびにセミナーにご参加いただき、誠にありがとうございます。FDC は現在、第5期3か年計画の最終年度を迎えております。この3年間は、福岡都市圏におけるビジネスエコシステムの確立を目指し、基盤整備や既存の仕組みの可視化など、土台づくりにあたる取り組みに力を注いでまいりました。天神ビッグバンや博多コネクティッドといった都市開発、スタートアップ支援をはじめとする事業化推進など、ハードとソフトの両面から機会を捉え、エコシステム形成へとつなげてきた段階にあります。そして次なる第6期は、これまで整えてきた基盤をもとに、いよいよ域外へと

打って出るフェーズに入ります。福岡都市圏が東アジアのビジネスハブとして存在感を高めていくために、より具体的な取り組みと成果の創出が求められます。同時に、FDC のような Think & Do タンクの枠組みを他地域とも連携させ、広域的な価値創出へと展開していくことも視野に入れています。昨日高島市長により発表された福岡市の新年度予算では、「成長の鍵」と「生活の質」を両輪として都市の発展を進める方針が示されました。生活の質の向上に注目が集まりがちですが、実際には経済分野への投資もしっかりと盛り込まれています。子育て支援に加え、花や緑といった都市



環境の整備など、生活の質の充実を都市の魅力や付加価値の向上につなげ、それがまちの成長に結びついていく。そうした好循環が、福岡で動き始めています。FDC も福岡市と連携し、会員の皆様のビジネス創出と実装を力強く支えてまいります。本日は、次のフェーズを皆様とともに議論する機会となれば幸いです。

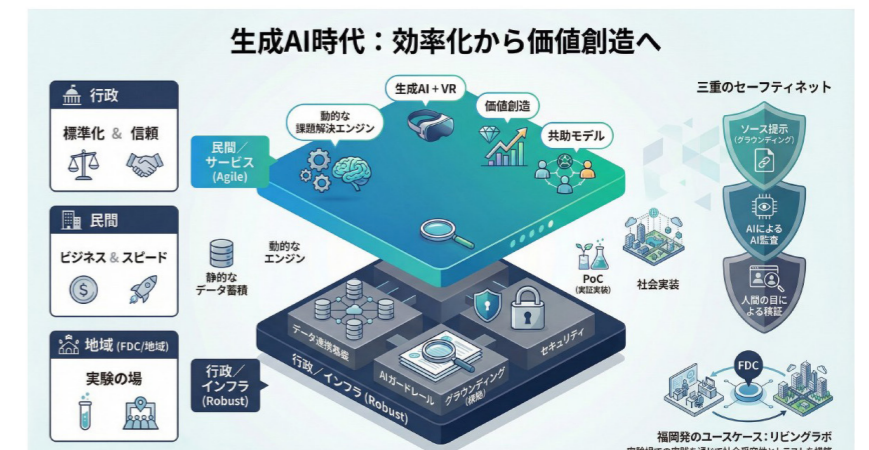
セッション I 「生成 AI 時代のデータ利活用の方向性」

福岡地域戦略推進協議会 デジタル部会 会長/公益財団法人九州先端科学技術研究所 専務理事・副所長 荒牧 敬次氏
 株式会社エル・ティー・エス Digital 事業本部 社会インフラ事業部 執行役員/デジタル庁フィンテックユニット 決済・送金統括/東京都特別区業務改革アドバイザー 神瀬 功崇氏
 株式会社日立製作所 社会イノベーション事業統括本部 ウェルビーイングソサエティ本部 ウェルビーイングソサエティ第三部兼 成田 英将氏
 ひたち協創プロジェクト推進本部 部長
 モデレーター：福岡地域戦略推進協議会 事務局次長 前田 真

生成 AI 時代の現在地と政策・現場・基盤の交差点

前田 本日は「生成 AI 時代のデータ利活用の方向性」をテーマに議論します。神瀬さんにはコンサル会社の役員、デジタル庁フィンテックユニットの決済・送金統括、東京都特別区業務改革アドバイザーという3つの肩書きがあります。まずは政府の現在地から伺います。生成 AI の進化によって、官民のデータ活用はどの段階にあるのでしょうか。

神瀬 デジタル庁では2023年、24年度あたりに広く種まきをして、経産省や各自治体でさまざまな動きが出てきました。制度整備や実証を進め、現在は社会実装を加速するフェーズに入っています。民間での知名度も急速に上がり、生成 AI からフィジカル AI などの応用発展型が登場しています。国としては、社会実装をより深く進めていく段階に入り、各省庁



と補助金などを含めた加速要因を入れていこうと考えています。

前田 成田さんは、デジタル部会で共助モデルの構築に向けた調査・実証をリードしていただき、政府等が行うスマートシティ構想構築のためのガイドライン作成にも携わられました。システム開発や AI の現状について、考えを聞かせてください。

成田 私は FDC で学び、今は茨木県日立市において、弊社と日立市、そして地域のステークホルダーと一緒に、社会課題の解決を進めています。新しいサービスやシステムの開発において最も重要なのは、真の社会課題やニーズを見極めることであると考えています。これまではコンサ

ル社に相談しながらやっていたものが、最近は AI を活用することで地域の課題からステークホルダー、必要なサービスの方向性まで整理できるようになっています。

前田 荒牧さんが部会長を務めるデジタル部会では、社会課題解決、新たなソリューション創出のためのデータ連携基盤の利活用実証を行ってきました。現状の私見を聞かせてください。

荒牧 私の所属している九州先端科学技術研究所では、オープンデータを使って活気ある地域を構築すべく、2013年から BODIK(ビッグデータ&オープンデータ・イニシアチブ九州)という取り組みを

行っています。自治体が公開するデータを参照・検索できるカタログサイトを運営しており、現在 343 自治体にご利用いただき、検索対象は全国 1,174 自治体に広がっています。生成 AI の登場以降、アクセス数が桁違いに伸び、AI がデータを大量に使っていることが分かります。これからは、機械が判別可能な形で正しいデータを整備することが必要になると思います。

効率化から価値創造への思考転換

前田 AI で効率化するだけでなく、その先の価値創造につなげることが大事だと思います。デジタル部会ではこれまで主にデータ連携基盤に向けての議論・実証に取り組んできました。来期以降は FDC としてビジネスプラットフォームを構築する上で、より皆様が活用しやすいように進めていきたいと考えています。その際、どのような視点で「価値の生み出し方」を再設計すべきでしょうか。それぞれの立場からヒントをお聞かせください。



成田 新しい価値を作るところでは、私たちが日々試行錯誤しております。私はなるべく自分でアイデアを考え、次のステップで AI を使ってブラッシュアップしていくという使い方をしてきました。一方、近頃の若者は最初から AI を使って新しい価値を考えていて、その方が早くて質がいいと分かってきました。ただ、マクロな価値構造が大きく変わらない中で新たな価値を創造するためには新しいデータが必要だと感じています。特に個人情報や機微なデータ、リアルタイムデータをどのように扱わせていただけるかがカギになります。それらをどこまで共有し、どう活用するのかわかりやすく丁寧に議論していくことも重要なポイントになるでしょう。

荒牧 従来、データとそれを駆動するプログラムは別々のものという考え方がありました。しかし AI 時代の今は、データそのものが動的な解決エンジンの一部になりつつあります。福岡市には、市民参加型でいろいろと

チャレンジしていく気質があります。例えば VR を活用した防災訓練なども実施されました（バーチャル避難訓練について詳細は 6 ページ）。とはいえ、データ連携基盤を含む都市 OS が地域ごとに分断され、壁を作っているケースが少なくありません。BODIK では、エリアを越えて異なった仕組みで動いているデータ連携基盤を共同で利用するプロジェクトを今年開始しました。正しいデータを動かして実践に持っていく、新しい世界が近づいています。

神瀬 パーソナルな情報をどこまで取り扱えるかという点は、よく議論にのぼります。技術が急速に進化の中で、ガイドラインを整備することもデジタル庁の重要な役割です。例えば、海外に拠点を持つ AI など海外サービスを使うのはリスクも伴うため、国産 AI を整備しようという考え方が広まっています。攻める部分は民間に委ね、守る部分はガイドラインを国が提供する。攻めと守りを区分しながら、両輪で進めていく構図を意識しています。

信頼されるガバナンスのあり方とは

前田 AI が市民生活に入り込むと、「怖い」「信用できないのではないか」という議論も出てきます。官民連携プラットフォームをアップデートする上で、この課題は解決しなければならないポイントだと思います。福岡が目指すべきデジタル基盤、プラットフォームに必要な要素として、「信頼されるガバナンス」について議論したいと思います。

神瀬 デジタル庁にも「AI は信用できない」「情報を勝手に入れているのでは」といったパブリックコメントが届くことが非常に増えてきました。「信用できない」という感情を紐解くと、技術的な深さやスケールの大きさが、人間の理解の範疇を超えていることへの恐れが根本にあるように思います。しかし、どれだけ分かりやすく説明しても、技術はさらに先に進んでいきます。説明だけでは追いつかない。だからこそ、技術は技術で制御するという発想が必要です。昔エヴァンゲリオンにあったように複数の AI で相互牽制する仕組みや、「事実に基づいて話して」などと人間の目で検証するような仕組みを組み込む必要があります。福岡発で安心できる仕組みを作ることが

できれば、「福岡の AI は安心できる」というブランド形成にも寄与できそうです。

成田 個人向けサービスの場合、個人情報が入ってくるため、どうしても不安になりがちです。私自身は技術的に流出の危険性はあまりないと思っていますが、それでも世の中の不安が払拭されないのは、安心できるユースケースが十分に示されていないことが要因なのだと思います。福岡発のものを作るというマインドを持ち、みんなで協力し合う体制を作ることが大切だと思います。



荒牧 AI は万能だと思われる方が多いのですが、AI は一つの仕組みにすぎません。人付き合いのマナーがあるように、AI にも AI リテラシーが必要です。人に質問するとき、きちんとした問いでないと間違った答えが返ってくるし、正しく質問して返ってきた答えが本当に正しいか分からないときは複数の方に確認しますよね。AI についても、問いの立て方が適切でなければ誤った答えが返ってきますし、その答えが正しいかどうか確認する姿勢も欠かせません。AI の活用においてファクトチェックをすることは基本のリテラシーです。原理をある程度知った上で活用方法を身につけることが理想だと考えていますが、最初の話に戻ると、正しいデータが大量に、機械が読み取りやすい形で出ることがベースになるので、行政も企業も質の高いデータをたくさん出していくことが、精度を上げていくためにはとても重要だと考えています。

変化の時代にどう向き合うか

前田 これまでの内容を踏まえて、最後にコメントをお願いします。

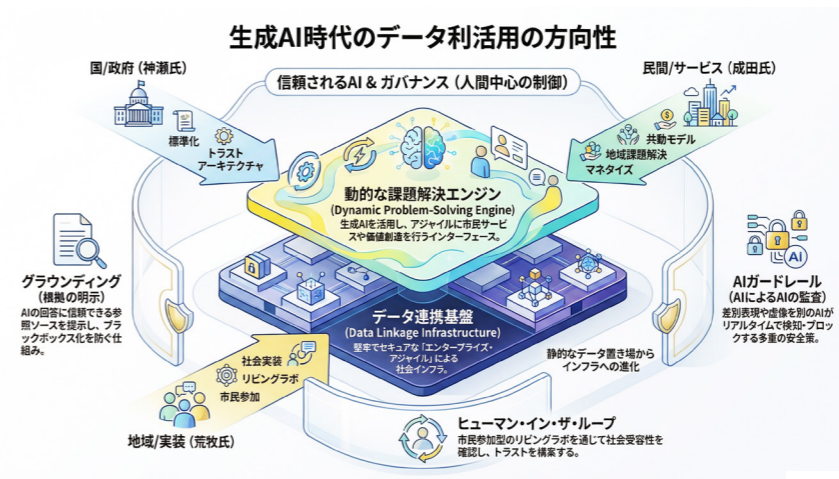
神瀬 AI は 1 か月でも目を離したら急に情勢が変わるほど、目まぐるしく変化しています。収束してから一気に取り組もうと思っていると、数年後には大きな差が生まれてしまいます。継続的に学び、実行し続

けることが何より重要だと思います。

成田 最近特に感じているのは「データ連携基盤」という枠組みで考えすぎない方がいいということです。生成 AI を活用すると一定のデータは取得・分析できます。データの連携を考えるよりも重要なのはどのように生成 AI を使って価値を生み出すかという視点です。自社しか持っていないデータを適切に管理し、相互にシェアできる部分を見極める。そのような軸で進めていけば、より良い効果が生まれるのではないかと考えています。

荒牧 AI の良さは圧倒的でこれから標準になるため、AI を大前提にした思考と行動が大切だと思います。反面、AI というデジタルには電力を大量に使うという弱みもあります。また、つい最近、スウェーデンの教育はデジタルから紙に回帰すると発表されました。アナログにする部分とデジタルにする部分の見極めが重要です。圧倒的なスピードで変わり予測が難しい時代において、予想して計画するよりは、どんどん実証して実行していく段階になりました。産学官を結んで実証し実践していく場を作ることが FDC の目的の一つであり、

「事業創出プラットフォーム」と標榜しています。今回の交流会や部会など、アナログの場でお互いを知って信頼関係を築きながら、ある種気楽に共同でチャレンジしていただければと思います。



セッションII 「FDC 事業化支援の現在地とこれから ~福岡都市圏への実装を目指すイノベーションプラットフォームから~」

株式会社 chaintope 事業開発担当 北川 広氏
株式会社西日本新聞社 地域共創部 田中 稔氏
福岡地域戦略推進協議会 フェロースタートアップ施策担当/ 62Complex 株式会社 代表取締役 橋本 司
モデレーター：福岡地域戦略推進協議会 事務局長 神橋 幸治

日本のオープンイノベーションの現状と「現実的に勝てる第2幕」への移行

神田橋 本日は、福岡らしいイノベーションエコシステムの可能性をテーマに、地域戦略としてどんな環境・人材が必要かを皆さんと考えていきたいと思っています。スタートアップやイベントの「量」を増やすのではなく、事業が生まれ続ける「仕組み」としてどう設計し直すかが論点です。問題提起の参考として、ChatGPT に「日本のオープンイノベーションの7つの問題」と「現状評価」を尋ねました。返ってきたのは、「外部と組めばイノベーションが起きる」という幻想に対し、組織・人事・評価・リスク感・契約慣行が追いつかず、全体として「メタメタ」だという厳しい指摘でした。整理された課題は、①目的設計の不在、



②大企業の意思決定構造、③リスク回避・減点主義文化、④スタートアップを下請け的に扱う構造、⑤人材・役割設計の曖昧さ、⑥政策主導プログラムの限界、⑦ KPI のミスマッチ、という7点です。いずれも、「外部と組めば何とかなる」という期待だけで走ってきた第1幕の副作用といえます。一方で、オープンイノベーションを「自社だけでは到達できない試行錯誤の質と速度をうるための手段」と再定義できれば、日本の強みは一気に意味を持つという示唆も得られました。つまり「夢を見過ぎた第1

幕は終わり、現実的に勝てる第2幕に移行すべき段階にある」ということです。このセッションでは、その第2幕において地域としてどんな戦略を描くべきかを、FDC の取り組みを踏まえて議論したいと思います。まず、FDC がこれまで進めてきた FLAP と産業創造部会について簡単に紹介します。

橋本 FLAP は 2017 年に始まった、FDC による新規事業の事業化支援プログラムです。ビジネスマッチング、実証実験支援、資

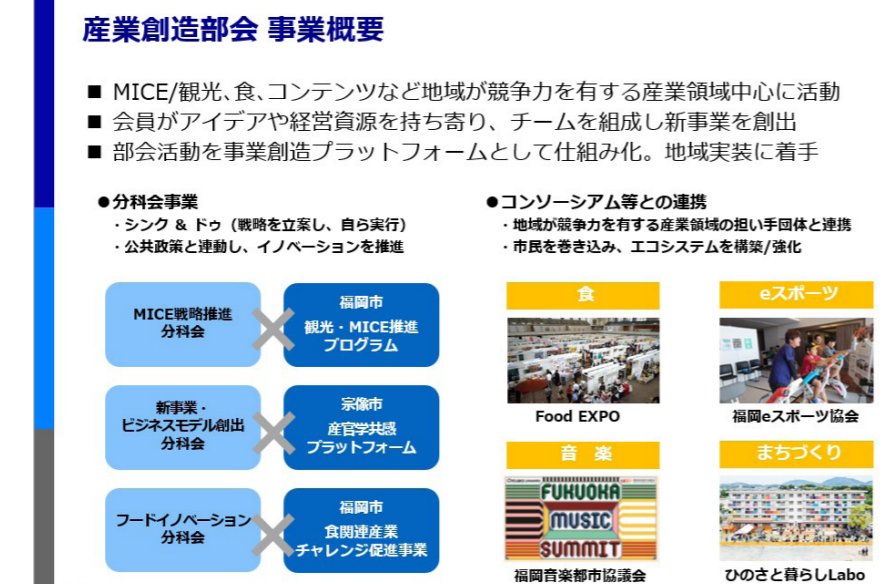
金調達支援、アドバイザーという4つを軸に、スタートアップと会員企業の協業を後押ししてきました。

交流会等を通じたマッチング、自治体・企業と連携した実証フィールドの設定、金融機関やVCとの橋渡しなどに取り組み、単に「場を作る」だけでなく、課題定義から事業モデル検討、実行計画づくりまでを伴走することを重視してきました。

神田橋 産業創造部会では、MICE・観光・食・コンテンツなど福岡が強みを持つ産業領域を中心に、会員がアイデアや経営資源を持ち寄り、新事業の創出に取り組んでいます。第5期はMICE戦略推進、新事業ビジネスモデル創出、フードイノベーションの3分科会を設置し、公共政策との連動も視野に活動してきました。さらに、食・eスポーツ・音楽・まちづくりといったテーマで担い手団体と連携し、部会活動自体を仕組みとして地域に展開できないか検討してきました。その一環として、会員自治体の宗像市、西日本新聞社と連携し、「事業創造プラットフォーム」の社会実装にも着手しています。福岡市を核としたスタートアップエコシステムと、FDC会員によるオープンイノベーションの蓄積を、周辺自治体の地域課題と掛け合わせることが、第2幕における福岡らしい戦略になりうると考えています。

自治体連携の新たな形：「宗像市産官学共感プラットフォーム」の挑戦

神田橋 その具体例が、宗像市で始まった「産官学共感プラットフォーム」です。本日は、この場にスタートアップとして参加されている北川さん、事務局として支援する



側の田中さん、そしてスタートアップエコシステムの当事者として橋本さんをお招きしています。まずは、地域戦略としてどんな環境を整えるべきでしょうか。

田中 現在、宗像市産官学共感プラットフォームの事務局を、FDCと連携しながら宗像市と一緒に運営しています。どのような場をプラットフォームとして設計するか、三者で議論を重ねてきました。この事業は、最初から課題を提示し解決策を持つ企業をマッチングするのではなく、参加企業の皆さんと「ゼロから課題を共創する」ことをコンセプトにしています。課題や成果が保証されるものではありませんが、そのプロセス自体を実証事業と捉え、「失敗を学びに変える」ことを前提とした制度設計でスタートしました。

神田橋 課題共創の起点として実施したフィールドワークには、どのような方が参加されたのでしょうか。

田中 FDC会員企業に加え、宗像市内の地元企業の方々にも参加いただきました。「自分たちのまちをどうしたいか」という思いを率直に語っていただき、その声に対して多様な企業がそれぞれのリソースで応える、という関係性づくりを意識しました。

神田橋 印象的だったのは、宗像市側が企業側の参加者と同数の関連部署職員を投入していた点です。「同じ人数で向き合う」という入口があったからこそ、対等な関係性と深い共感が生まれていたように感じました。

田中 宗像市は、まさに「本気の受け入れ体制」を整えてくれました。職員自らが地域のさまざまな場所を回り、関係者と交渉しながらプログラムと一緒に作り込んでくださったことは、事務局としても非常に心強く感じています。こうした自治体側の熱量と現場調整が、プラットフォームを形骸化させないカギになっていると思います。



スタートアップの本音：「オープンイノベーション疲れ」と「支援のミスマッチ」の実態

神田橋 続いて、スタートアップ側から見たリアルな課題について伺いたいと思います。

橋本 スタートアップの立場から言うと、「オープンイノベーション疲れ」という言葉が出てくる状況になって久しくなりました。私自身、以前は多くのオープンイノベーション関連の企画に参加していましたが、今はほとんど参加していません。背景には「3つの搾取」があります。1つ目は時間の搾取です。ある企業とは1年間で12回打ち合わせを重ねましたが、そのたびに担当部署が変わり、最終的に何も進まなかったという経験がありました。福岡から東京に通う時間やコストを考えると、負担は小さくありません。2つ目はアイデア・構想の搾取です。NDA前の段階で説明した技術やアイデアが、後日別の組み合わせで実装されていたと知ることもありました。認知を広げるためにある程度アイデアを開示せざるを得ない一方で、一方的にリスクを負われる構造になりがちです。3つ目は人的リソースの搾取です。大企業同士の契約では考えにくい水準の条件や金額を提示され、「安い下請け」のように扱われるケースも少なくありません。こうした経験の積み重ねが、「オープンイノベーション疲れ」を加速させていると感じます。



神田橋 支援側・受け入れ側には、どのような姿勢が求められるのでしょうか。

橋本 最近、あるアクセラレーションプログラムへの応募を社内でも検討しました。募集要項には「フィールド提供」「VC紹介」「最大500万円の支援」「海外展開支援」などが並んでいましたが、最終的には参加を見送りました。提供側から見ると魅力的に見えるメニューでも、受け手であるスタートアップにとって本当に意味があるかは別です。「フィールドを提供します」という表現は、スタートアップ側には非常に大

上段に響きますし、500万円も実装に必要なコストからすると10分の1程度に過ぎない場合があります。テンプレート化した支援メニューを並べるだけでなく、受け手がどう受け取るかを想像しながら条件を設計できる人材が支援側には不可欠だと感じています。

「第2幕」で勝つための条件：求められる人材像と今後の展望

神田橋 最後に、「第2幕」で現実的に勝つために、どのような人材像・環境・仕組みが必要かを整理したいと思います。

北川 支援者・パートナーに求められるのは、技術への理解と想像力だと思います。私たち chaintope は独自のブロックチェーン技術の社会実装に取り組んでいますが、「ブロックチェーン」と聞いて具体的な活用イメージが湧く方はまだ多くありません。だからこそ、ITやブロックチェーンに一定の関心を持ち、自ら学ぼうとする姿勢が重要です。その上で、現場の困りごとに向き合い、「この技術がどこで役に立ちうるか」を一緒に想像し、粗いプロトタイプの段階から一緒に磨き上げてくださる方だと、プロジェクトは格段に進みやすくなります。最近は生成AIの普及で専門用語の壁も越えやすくなっており、お互いに歩み寄ることでコミュニケーションはもっと良くなるはずで



橋本 もう一つ、第2幕で重要になるのは「失敗を個人の覚悟にしない」仕組みづくりです。減点主義が強い組織では、オープンイノベーションの担当者がリスクを一手に背負われ、チャレンジがしにくくなります。失敗前提の実証やトライアルを、組織としてどう制度化し、評価にどう位置づけるか。ここを変えない限り、第2幕にふさわしい人材がいても現場で動き切れません。対等なパートナーシップと、失敗から学ぶことを認める制度の両方が必要だと思います。

神田橋 べき論としての「正解」を探すのではなく、「我々はどうしたいのか」という問いに向き合い続けること自体が、第2幕の条件なのだと感じます。FDCとしても、第6期に向けてこうした課題に正面から向き合い、3年後に「福岡らしいエコシステム」を社会に問えるよう、皆さんと試行錯誤を重ねていきたいと思っています。



セッションIII 「次なるまちづくりの方向性」

株式会社 SALT 代表取締役 須賀 大介氏
 天神明治通り街づくり協議会 幹事長 / We Love 天神協議会 幹事 帆足 充広氏
 博多まちづくり推進協議会 事務局長 草場 顕一氏
 モデレーター：福岡地域戦略推進協議会 ディレクター 片田江 由佳

都心の現在地と課題

片田江 天神ビッグバンや博多コネクティッドなどの機能更新が進む福岡において、今後どこにどんな価値と投資の可能性が広がっていくのか、FDC 都市創造部は第6期でどんな取り組みをやっていくべきか。まちづくりの方向性や今後の論点について、天神と博多、郊外も含めてまちづくりに取り組まれている3名の皆様と議論していきます。まずは都心のエリアマネジメント団体であるおふたりから、取り組みのご紹介とあわせて今の都心の現状について、認識をお伺いします。

帆足 私は2つの協議会に携わっています。

We Love 天神協議会は、天神の商業施設が増えて交通アクセスが拡大し、人が増えていく中で、2006年に発足したエリアマネジメント団体です。ガイドラインを策定して、安全安心なまちづくりやにぎわい創出に取り組んでいます。



一方の天神明治通り街づくり協議会(MDC)は、2008年に発足したまちづくりを推進する官民連携の地権者組織です。当時の明治通り沿道には築40年を超える建物が多く、2005年に西方沖地震が起こったこともあり、建て替えの機運が高まったところで誕生しました。「アジアで最も創造的なビジネス街」という方向性を掲げ、まちの更新の中でまちの共用部を新たに形成し、快適な歩行空間の整備、沿道景観の創出などのガイドラインを策定。福岡市の尽力により、天神ビッグバンとして再開発が進んでいます。

天神の現在地としては、新しいビルの機能更新が進んでおり、12のうち6つのビルが竣工して、ちょうど折り返し点に来たところです。評価として、一つはMDCが目指していたまちの共用部の形成が一気に進みました。特に地下の通路が増え、新しいビル

天神明治通り街づくり協議会 (MDC)

2008.6 再開発推進のための地権者協議会発足
 17ha、当時100棟、権利者約250者
 →第40年以上が半数
 →2005年西方沖地震による安全性意識の高まり

将来像『アジアで最も創造的なビジネス街』
 →新たな価値が生まれ続ける街

都市機能の方針 × 空間整備の方針

- 良質なオフィス環境
- 多様な人、企業呼び込み
- 出会いと交流を促す仕掛け
- 美しい街並みの形成
- 快適な歩行空間
- 環境との共生、安全・安心の向上

「街の共用部」形成

- 沿道景観の創出
- 快適で高質な歩行者空間の整備
- 集客・交流・創造機能の充実
- 歩行者・自動車ネットワーク再編
- 環境、安全・安心

→機能更新誘導方策による容積緩和、航空法の高さ制限の特例承認を受け、建て替えを促進

WLT重点取り組みエリア

とも接続して回遊性が高まり、快適に歩けるようになりました。また、オフィスは機能の最新化、安全性の向上、今までにない支援機能の充実等により、都市の競争力が非常に高まっています。当社西鉄も ONE FUKUOKA BLDG. (ワンビル)の1.5フロアに本社全社が入ったことで横のつながりがスムーズになり、自然に交流が広がって活気が生まれ、創造性も高まっています。次にホテルは、これまで富裕層やアッパー層向けのホテルがなかなかないのが弱点でしたが、ザ・リッツ・カールトンを皮切りにラグジュアリーホテルやハイグレードホテルが増えていきます。加えて、ワンビルにCICが入り、同じエリアのFGNとあわせてスタートアップ支援機能が集積し、イノベーションを生むための土壌ができあがりました。一方、課題としては、まちが更新される

中で好きな場所がなくなったという人もいて、例えば天神コアや天神ビブレに来ていた若者から、天神に行く楽しみが減ったという声を聞くこともあります。天神が持っていたカラフルな多様性を失わず、より魅力的なまちを改めてつくっていくことが今後の課題と思っています。天神にあるさまざまな公共空間、公開空地や公園などを新たな切り口で活用していくことが現在の宿題であると捉えています。

草場 博多まちづくり推進協議会は、2011年の九州新幹線的全線開業と博多駅ビルの開業を控え、2008年に立ち上がった団体です。活動エリアはキャナルシティ博多や博多旧市街、住吉神社、筑紫口エリアと広域です。現在の会員数は200を超え、部会や交流会を通じた会員ネットワークを

博多まちづくり推進協議会

～住んでよし、働いてよし、訪れてよしの魅力あるまちづくり～

概要 設立年 : 2008年4月
 会員数 : 203会員 (2026年1月現在)

組織 会長 : JR九州 (事業開発本部開発部長)
 事務局 : JR九州、西日本シティ銀行、エフ・ジェイエンターテインメントワークス、JR博多シティ、博多区

活動エリア 博多駅を中心に東西約1.5km、南北約1kmのエリアで活動 (下図参照)

主な活動内容

- まちづくりの基盤づくり
- にぎわい、文化の創出活動
- まちづくりの宣伝・広報・PR活動
- 安全・安心なまちづくり活動
- まちの再開発・リニューアルの準備活動
- まちの回遊性を向上させる活動
- 快適なまちづくり活動
- コミュニティを形成する活動

でもできてきました。また、ほこみち制度や公開空地の活用、博多コネクティッドの推進などを通して、公共空間の利活用も広がってきました。取り巻く環境の変化としては、駅前広場やはかた駅前通りの整備、地下鉄七隈線の延伸などが進められたことにより、平日にビジネスパーソンが通るだけだったまちから、最近では観光客をはじめ土日の通行人も増えてきました。今後、明治公園のPark-PFIも控え、さらなるにぎわいも期待できます。現在、博多まちづくりガイドラインの改定を進めています。これまで、はかた駅前通りなどの主軸は一定取り組めてきましたが、主軸以外の一定整備された通り(副軸)が活用できていませんでした。今回、公園や旧市街などにつながる副軸でまちづくりに取り組むことで、にぎわいを面的に広げていくことを方針と方策に定めています。また、博多コネクティッドは(プロジェクト期限の)2028年を迎えますが、中小ビルも含めた建替えや機能更新がまだまだ少ないことも課題感として感じています。



都心と郊外をつなぐ視点

片田江 天神も博多もターニングポイントにあるということですね。続いて、須賀さんには、都心のみならず、今宿など都市圏各地で取り組みをされている立場から、「福岡都市圏のいま」について伺います。

須賀 我々の拠点は、天神から車で22分の今宿にあります。海に面したロケーションで、都市と自然が近接する福岡らしさを体現できる場所です。もともと弊社は渋谷でIT企業として創業し、東日本大震災をきっかけに、東京から移住してきました。まず「福岡移住計画」というメディアの運営から始めて、次に遊休不動産の活用事業に挑戦。地方創生の流れに乗り、さまざまな行政やデベロッパーの場づくりに伴走しました。空き家を活用した宿泊事業にも取り組み、西鉄に初期投資をしていただき、HOOD天神というコミュニティ&ワークスペースを運営し、天神と郊外を行き来する働き方やライフスタイルを発信・

拠点×宿泊による、エリア滞在LTVの向上、エリア人口の受け皿としての宿泊施設

福岡中心都心圏と郊外をむすぶ取り組み



実践しました。現在は、長垂海浜公園のPark-PFIと今宿野外活動センターの民営化にも関わっています。古賀市では廃業した温泉旅館を宿泊できるコワーキングスペース「快生館」として再生しました。天然温泉にも入れるということで、ウェルビーイングな働き方や生き方ができる拠点として運営してきました。この取り組みで、国交省の「全国二地域居住等促進官民連携プラットフォーム賞」、総務省の「ふるさとづくり大賞」を受賞しています。今宿と古賀の拠点は合宿などで約400組に利用いただき、ニーズの高さを実感しています。

台北は中心部の新しいビルと古い街並みや建物を活用した場づくりが共存し、まちにメリハリがあるのが面白いです。弊社は、福岡移住後、右も左もわからない中でつながりやビジネスを作り出すためにコワーキングや宿泊事業を展開してきました。例えば九大学研都市には九州大学のキャンパスがあるものの、大学と地域の接点がソフト面ではまだ充分とは言えません。学研都市からひと駅の今宿に海があるのに学生はなかなか行かない。こういった余白やポテンシャルこそ、地域の文脈として活かしていけるのではないかと思います。

片田江 3名の話では、これまでの活動で福岡都市圏に新しい資産が生まれたこと、一方で活用可能な潜在的な資産もまだあり、次はそこに手がかりをつけていく必要との認識が共通していました。今FDCが連携している台湾の投資家で次代のオーダー・タンと呼ばれるジャスティン・ユ-氏は、福岡都心の隣のエリアに着目されています。都心から近いエリアに個人店の集積や文化、コミュニティがあることに魅力を感じ、それらと接続する体験型の不動産開発を検討しているとのこと。海外投資家が福岡のポテンシャルをきめ細やかに評価され、都心以外にも投資を呼び寄せていく動きが出てきているところに可能性を感じています。



片田江 ポテンシャルを見出し、それを広域の視座で増幅させるということですね。都心と行き来するような事業も紹介がありましたが、草場さんと帆足さんは都心の立場でどう思われましたか。

草場 車で30分行けば、良いロケーションがあるのが福岡の強みで、自分の好きな拠点で働けるのは魅力的な取り組みだと思います。テレワークが当たり前になった世の中で、都市圏でワーケーションができるのは福岡のポテンシャルで、探せば他のエリアもあるのではないかと感じました。街のメリハリとして、天神・博多は交通結節点という役割を担っていければと思います。

須賀 ジャスティン氏が中心部ではなく周辺部に注目されているのは興味深いです。私も台湾が好きで何度も訪れていますが、

帆足 やはり外からの視点は大切です。自然が近いという福岡の特性を須賀さんは事業として形にされています。長くいると見えにくい価値を、外の視点から気づきを得て、まちづくりにどう活かすかがカギだと感じました。

エリアの価値は周辺部も含めた「面」で高まります。もともと天神は周辺部である大名や今泉にそれぞれ異なる文化があり、特に大名は若者を中心に賑わい、そのような違う文化が支え合って価値を生み出してきました。天神に若者向けのスポットが減ったという声に対して、大名が若者を引き受ける機能を強化するなど、面として強くする機能更新の仕方もあると思います。デベロッパーとしても投資機会があると感じます。

福岡の価値を高めていくためのアクションとは

片田江 都心の周縁部や郊外など、従来の見立てでは投資も含め焦点が当たらなかったエリアであっても、都市圏のメリハリと多様性という観点から価値を高めるべき次のフィールドになりうるという点が合意できたかと思えます。最後に、そのようなエリアの価値を上げ、事業として成り立たせるためのアクションについてお聞きします。事業者としての展望と、FDC 産学官民の枠組みへの期待をお聞かせください。

須賀 天神でコワーキングスペースを作った当初、同様の施設は1、2か所しかなかったのですが、10年経ち今や30拠点ほどになりました。ただ、コワーキングスペースは単体の事業としては収益化が難しく、他事業と組み合わせて運営しているのが実情です。快生館も補助金終了後の維持には課題があります。

郊外には魅力がありますが、ハードをいかに維持していくか、都心のワーカーにどうやって利用していただくかがカギです。FDCには、都心と郊外を結ぶ流れを生み出していただけるよう期待しています。

片田江 都心のおふたりはいかがでしょう。

帆足 天神としてやるべき取り組みは3つあると思っています。

1つ目は、折り返しまで来た天神ビッグバンからの再開を完走すること。コストが上がる中で厳しい状況ですが、次の100年につながるまちづくりを着実に進めたい。

2つ目は、公共空間の活用です。ハードはどんどんできて機能は上がっていますが、面としての魅力を高めるためには公共空間をどう使っていくかが非常に重要です。公共空間を瞬間的な賑わいづくりに活用するだけでなく、もっと日常的なくつろぎの空間として使える仕組みづくりをできればと思っています。面白いアイデアを持った人や若者が天神で何かや

りたいと思ったとき、例えば We Love 天神が窓口になれるようなことを考えていきたいです。

3つ目は、発信です。FDC とも一緒に街の魅力やポテンシャルを発信し続けたいと思っています。

草場 都市圏郊外は魅力を磨き続け、都心は交通結節点という強みを活かしながら、都心郊外まで含めた面でにぎわいを広げていければと思います。

そのような中、博多まちづくりガイドラインの改定では、新しいキーワードとして「ウォークアブル」、「アイデンティティ」を入れています。大通りだけでなく、副軸も含めて、歩きやすいまち、居心地のいい空間を作っていくことでエリアの価値が上がり、中小含めたビル機能更新や高付加価値なまちづくりにつながると考えています。その時に行政と連携した仕組みなど、FDC と一緒に仕掛けていけるとありがたいです。

片田江 今回のお話を踏まえ、第6期において福岡の価値を高める次なるまちづくりを皆様と進めていきたいと思っています。



乾杯挨拶

デジタル部会 部長/公益財団法人九州先端科学技術研究所 専務理事・副所長 荒牧 敬次氏

本日は FDC のセミナーおよび交流会にご参加いただき、ありがとうございます。AI はじめ最先端技術が目目される時代になりましたが、やはりアナログの力は非常に大切で、それを発揮するのがこの場だと思います。ぜひ新しいつながりを作り、新しい活動につなげていただけるように願っています。



閉会挨拶

福岡地域戦略推進協議会 事務局次長 前田 真

FDC は、事務局が何かをするのではなく、会員自らが率先して動く会です。「福岡でこんなビジネスをしたい」「産学官でこんな取り組みをしてみたい」など、事務局にいろいろ意見やご提案をいただければと思います。皆様の思いに応えるべく、一生懸命勉強してサポートしていきます。



交流会

交流会の開会に先立って「地域産業に貢献する INPIT の取り組みについて」と題し、独立行政法人工業所有権情報・研修館 (INPIT) 総務部 部長代理 横田之俊氏より紹介が行われました。

INPIT は、特許・商標・意匠などの知的財産の活用を通じて企業の経営課題の解決を支援する独立行政法人で、全国 47 都道府県に設置された「INPIT 知財総合支援窓口」などを通じて知財活用の相談・支援を行っています。知的財産を企業の強みとして活かしていく考え方や、専門家による相談支援の仕組みについて紹介いただき、地域産業を支える知財支援の役割について理解を深める機会となりました。今後、九州地域の産業振興への貢献に向けて、九州・福岡に密着した支援や地元機関との連携を強化される予定です。

続いて、株式会社八芳園エアプロデュース 警固 副支配人 城戸薫氏より、交流会において実施されたフードロス削減に向けた取り組みの実証 (47 ページ参照) 等について紹介されました。



独立行政法人工業所有権情報・研修館 (INPIT) 総務部 部長代理 横田之俊氏



株式会社八芳園エアプロデュース 警固 副支配人 城戸薫氏

フードロス削減に向けた取り組みの実証

交流会当日、産業創造部会 フードイノベーション分科会による「お取り寄せ・小分けケータリング」の取り組みを試行し、交流会の食事提供におけるフードロス削減の可能性を検証しました。小分け容器による提供は取りやすさや衛生面でも好評を得て、参加者からも関心が寄せられました。



会場では立食形式の料理提供とあわせて、小分け容器によるケータリングを導入

小分け容器の持ち帰りを想定し、紙袋と倒れ防止パッドを用意。移動時の安定性に配慮した工夫

都市のこれからをめぐる 2025年度 注目トピックス

FDCの記事やトピックスに関して、福岡市が2025年4月にスタートさせた第10次福岡市基本計画（2025年度～2034年度）や、福岡都心におけるイノベーション地区の形成、「RAMEN TECH」、2030年を見据えた人材戦略など、都市の将来像に関わるテーマへ関心が寄せられました。

2025年度に注目されたFDCの記事を振り返ると、福岡の中長期的なビジョンやイノベーション創出の取り組み、国際的な連携の広がりなど、福岡の将来を方向づけるテーマに関心が集まっていたことがうかがえます。

2025年度は、福岡市の将来像を描く第10次福岡市基本計画が始動しました。本計画は2034年度を目標年次とする10年間の基本計画であり、「生活の質の向上」と「都市の成長」の持続的な好循環を創り出すことなどを都市経営の基本戦略に掲げています。人口構造の変化や産業構造の転換、テクノロジーの急速な進展といった環境変化を背景に、都市の魅力さをさらに高めながら、国内外から多様な人材や企業を引きつけるまちづくりが進められています。

近年、福岡はスタートアップ支援や都市開発の取り組みを背景に、国内のみならず海外からも注目を集める都市の一つとなっています。こうした中、海外都市との対話や知見の共有といった動きも広がりを見せました。

都心部では、天神ビッグバンや博多コネクティッドといった再開発や拠点整備が着実に進んでいます。こうした都市の機能更新を通じて新たなビジネス拠点が形成され、国内外問わず多くの人々が集う都市へと成長しています。また、ハードの整備にとどまらず、企業・大学・行政などが継続的に関与する仕組みとして、イノベーションを生み出すエコシステムをいかに深化させていくかも重要な視点です。2024年度に続き開催された「RAMEN TECH」は、国内外から多数のスタートアップ企業や支援者、投資家らが参加し、福岡のスタートアップエコシステムの広がりを示しました。

こうした都市全体の動きを背景に、本ページでは2025年度に特に関心を集めたFDCの記事を振り返ります。

注目トピックス① 第10次福岡市基本計画〈福岡市政の今後〉

2025年4月にスタートした第10次福岡市基本計画は、2025年度から2034年度までの10年間を対象とする市の基本計画です。都市経営の基本戦略に「生活の質の向上」と「都市の成長」の持続的な好循環を創り出すことなどを掲げ、都市機能の充実やイノベーションの創出、脱炭素社会の実現、広域連携の強化などを分野別目標の柱に据えています。現在は計画の実行フェーズに入り、各分野で施策の検討や実施が進んでいます。本計画は、福岡市の未来を形づくる共通のビジョンとして、引き続き大きな関心を集めています。



第10次福岡市基本計画
関連記事はこちら



第10次福岡市基本計画の答申書を市長に渡す
福岡市総合計画の秋島会長（九州大学副学長）

注目トピックス② 都市間対話からみるイノベーションエコシステム 〈イノベーション都市としての実現〉

2026年2月に開催された、日本とスウェーデンの大学連携コンソーシアム「MIRAI」主催イベント「イノベーション・エコシステムの実践：福岡とヨーテボリの視点」に関する記事も多く閲覧を集めました。ヨーテボリは、企業・大学・行政・市民が協働するエコシステムを都市戦略として構築してきた都市です。サイエンスパークを拠点に、共同研究や実証実験を進めるとともに、都市をテストベッドとして活用するなど、研究から実装までをつなぐ仕組みを整えてきました。こうした取り組みは、拠点整備にとどまらず、企業・大学・行政が継続的に関与する仕組みとして設計されている点が特徴です。ビジネスエコシステム形成を進める福岡にとっても、参考となる視点が含まれています。

海外連携関連記事はこちら



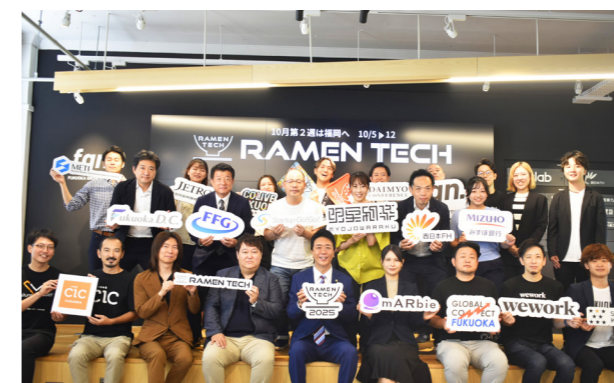
イベントで紹介したFDCの海外連携の取り組み



注目トピックス③ スタートアップフェスティバル「RAMEN TECH 2025」〈国際都市としての発信〉

2025年10月に開催したスタートアップフェスティバル「RAMEN TECH 2025」に関連する記事も、多くの閲覧を集めました。

「RAMEN TECH」は、福岡市天神・大名エリアを舞台に、官民連携のもと国内外のスタートアップや投資家、エコシステム関係者が集い、テクノロジーやカルチャー、ビジネスが交差する取り組みです。テクノロジー、カルチャー、ビジネスが交差する場として、都市全体を巻き込む形で展開され、国内外のスタートアップがピッチや展示、セッション、ネットワーキングを通じて交流を深めました。



「RAMEN TECH」共同記者会見にて
金融機関やエコシステム拠点・支援機関など多様な主体が参画した



左：
RAMEN TECH
— Global Summit —
下：
CIC Fukuokaも多くの参加
者で賑わった



「RAMEN TECH」関連記事はこちら



登壇実績

2025年

4月17日	Venture Café Fukuoka-Thursday Gathering アドバイザーセッション Venture Café Fukuoka	石丸事務局長
4月18日	MOC（みやざきイノベーション共創拠点）オープニングイベント 一般社団法人宮崎オープンシティ推進協議会	石丸事務局長
6月13～16日	都市再生行動育成実験プログラム（be a DOER）国際交流活動 台北市政府都市発展局	片田江ディレクター
6月30日	BOTTOMS UP EPISODE IV ～北欧のスタートアップエコシステム紹介～ 福岡市 / Global Business Support (GBS)	今井事務局長補佐
7月1日	令和7年度福岡市ソーシャルスタートアップ成長支援事業 プロジェクトキックオフイベント 福岡市	今井事務局長補佐
7月24日	宮崎市政策形成実践ゼミ 宮崎市	石丸事務局長
7月24日	日本鉄道運輸協会 九州支部総会 講演会 一般社団法人日本鉄道運輸協会	片田江ディレクター
8月1日	「させば未来共創会議」発足式 株式会社十八親和銀行	石丸事務局長
8月2日	2025年 第2回 Kyutech ARISE 交流セミナー 株式会社 Kyutech ARISE	小泉フェロー
8月14日	第2回副首都化を後押しする仕組みづくりに関する意見交換会 大阪府・大阪市 副首都推進局	片田江ディレクター
8月25日	久留米学術研究都市づくり推進協議会総会 久留米市	前田事務局次長
8月29日	「Kyushu Code Crunch」キックオフミーティング Bloomberg	石丸事務局長
9月12日	NoMaps2025「共感がつなぐ行政と地域 ～都市を動かす官民連携のリアル～」 NoMaps 実行委員会	片田江ディレクター
9月13日	L47 EZO SUMMIT 2025 ～辺境から起こす革命～ 一般財団法人えぞ財団	石丸事務局長
10月5日	AI/DX時代のエンジニア未来戦略 ー福岡から考える地方の可能性 渥美坂井法律事務所・外国法共同事業プロトタイプ政策研究所	片田江ディレクター 小泉フェロー
10月6日	福岡で Agora 始めます！ in collaboration with FDC 丸紅株式会社九州支社	石丸事務局長 柏木事務局次長
10月9日	国境を越えたイノベーション - ヘルシンキと福岡における研究機関とスタートアップの連携事例 - 福岡市	今井事務局長補佐
10月10日	第28回熊本フォーラム第4分科会「国際都市熊本」のまちづくりに向けて～外からの視点、先進事例に学ぶ～ 熊本経済同友会	片田江ディレクター
10月10日	明星和楽 2025 前夜祭 -RAMEN TECH COMMUNITY MEETUP- 明星和楽実行委員会	石丸事務局長
10月30日	第35回日本耳科学会総会・学術講演会 特別講演「産学官民連携で考える未来のまちづくり」 一般社団法人日本耳科学会	石丸事務局長
11月11日	TABLE SESSION TENJIN vol.07「リビングラボ・トーク in 天神：多様な声が生み出す、まちの実験」 独立行政法人都市再生機構	片田江ディレクター
11月11日	兵庫工業会に向けた講演（テーマ：福岡都市圏の街づくり・産業振興の取り組み） 福岡県	前田事務局次長

11月13日	福岡東ロータリークラブ 福岡東ロータリークラブ	石丸事務局長
11月15日	第10回 ぶっくリモール in 飯塚 2025 市立飯塚図書館	石丸事務局長
11月19日	九州 DX カンファレンス 2025 基調講演 I 「地元企業の DX 推進最前線」 株式会社西日本新聞社 / アイティメディア株式会社	武内事務局長補佐
12月4日	「Kyushu Code Crunch 2025」最終発表会 Bloomberg	柏木事務局次長
12月5日	イノベーションを加速する国際都市間連携 Accelerating INNOVATION Through International City to City Collaboration 公益財団法人北九州産業学術推進機構 / 九大 OIP 株式会社 / 株式会社日建設計 / 株式会社日建設計総合研究所 / 福岡地域戦略推進協議会 (FDC) / Connected Places Catapult	石丸事務局長
12月16日	第4回 City-Region MAP プログラム 一般社団法人スマートシティ・インスティテュート	片田江ディレクター
12月23日	フクオカ・ブロックチェーン・アライアンス 2025 フクオカ・ブロックチェーン・アライアンス (FBA)	石丸事務局長

2026年

1月16日	あいちスタートアップ・エコシステム共創カイギ 「スタートアップ・エコシステム形成に向けた地域連携のあり方」 愛知県	石丸事務局長
1月25日	古賀市「快生館」5周年記念フォーラム 古賀市	石丸事務局長
1月29日	国連ハビタット福岡本部 第4回ネットワークセミナー 国連ハビタット福岡本部	磯村シニアマネージャー
2月4日	九州大学 産学連携ウェビナー「イノベーション・エコシステムの実践：福岡とヨーテポリの視点」 九州大学	今井事務局長補佐
2月4日	スタートアップ研究委員会 第3回委員会 講演 一般社団法人京都経済同友会	石丸事務局長
2月5日	福岡県 SDGs 推進フォーラム with Rethink PROJECT 福岡県	片田江ディレクター
2月17日	ルールメイキング・公民連携のリーダーが集結「社会変革人材フォーラム」 青山社中株式会社 / 一般社団法人 Public Meets Innovation / 一般社団法人スマートシティ・インスティテュート / 福岡地域戦略推進協議会 (FDC) / 渥美坂井法律事務所 プロトタイプ政策研究所	片田江ディレクター 小泉フェロー
2月27日	第54回九州丸紅グループ情報交換会 丸紅株式会社九州支社	柏木事務局次長
3月6日	ポストコロ SIP シンポジウム 人口減少を機に価値共創でひらく未来社会～ネクストステージへの挑戦～ 国立研究開発法人科学技術振興機構	石丸事務局長
3月9日	シンポジウム 関西×九州で考える これからの広域連携～道州制を見据えて～ 関西経済連合会 / 九州経済連合会	石丸事務局長
3月11日	京都人材育成塾 京都府	石丸事務局長
3月11日	アクセントチュア・シェアーズ Vol.39「福岡市が仕掛ける“花と緑によるまちづくり” ～一人一花で変わるシビックプライド～」 アクセントチュア福岡	片田江ディレクター
3月17日	～福北発、都市間官民共創モデルを考えよう～ 福岡と北九州が繋がると何が起ころうか会議 一般社団法人つなげる 30人	石丸事務局長
3月19日	福岡市 100人カイギ #17 CANVAS	武内事務局長補佐
3月26日	WORK AND ROLE 2026 WORK AND ROLE 実行委員会	石丸事務局長
3月30日	官民共創プラットフォーム SAPPORO UPDATE (SUP) 設立記念フォーラム SUP 設立準備会	石丸事務局長
3月31日	令和7年度福岡市ソーシャルスタートアップ成長支援事業 成果報告会 福岡市	今井事務局長補佐

メディア掲載実績

2025年

4月3日	週刊経団連タイムス	第75回九州経済懇談会を開催
5月7日	西日本新聞 me	産学官民の連携組織が福岡市で総会、持続可能な都市成長目指し12の重点項目提示
5月7日	西日本新聞 me	福岡県宗像市が「産官学プラットフォーム」、「共感」軸にまちづくり
5月7日	関門 ON AIR	【関門突破#14(前編)】福岡市の発展の裏には地域関係者を繋ぐ“地域の翻訳者”がいたからだった!? ゲスト：FDC 石丸事務局長
5月9日	関門 ON AIR	【関門突破#14(後編)】ピンチと対峙し自分と向き合う“社会を変える旅に出よう” ゲスト：FDC 石丸事務局長
5月19日	梓書院 YouTube チャンネル	人類の幸せとは?! 地域社会を変える理由
7月2日	週刊経済	社会課題解決に向けた5件の実証実験を採択 福岡市と福岡地域戦略推進協議会
7月16日	TECH+(マイナビニュース)	DNPら、福岡市 天神・博多地区を中心にキッチンカー情報を活用した実証実験
8月1日	新・公民連携最前線 PPP まちづくり(日経 BP)	福岡都心のキッチンカーをデジタルマップに表示、ランチ難民解消へ実証実験
8月20日	KTN テレビ長崎	佐世保の地域振興事業を推進 産学官が連携した「させほ未来共創会議」が発足 「食」プロジェクト検討も
10月17日	日本食糧新聞	「Food EXPO Kyushu2025」開催 焼酎・泡盛も訴求強化
10月28日	日本経済新聞 Web 版	NTT データ CCS、荷物を自室まで自動配送する宅配業務の効率化を目的とした実証実験を UR 賃貸住宅で実施
10月29日	月刊不動産流通	UR 賃貸住宅で、スマホ活用した自動配送の実証実験
11月5日	TBS NEWS DIG	配達員はロボット 人が歩くほどのスピードで最大80キログラムの荷物を・・・ドライバーの負担軽減に期待 福岡市内の団地で実証実験
11月5日	福岡 TNC ニュース	ロボットが高層階の部屋に自動配送 スマホ1つで玄関開錠や在宅確認も 宅配業界の課題解決へ実証実験 福岡
11月5日	テレQ「テレQニュースPLUS」	共同住宅 ロボットが荷物を部屋まで配達
11月5日	テレQニュース	宅配業者の救世主になれるか? 共同住宅で荷物を運ぶロボット福岡市で実証実験
11月5日	KBC「ぎゅっと」	荷物を自宅へ自動配送 福岡市で実証実験
11月5日	福岡・佐賀 KBC NEWS	宅配業界の救世主になるか ロボットがマンションの自室までお届け 福岡市で実証実験
11月6日	FBS「めんたいワイド」	便利 業界の救世主に!? 最新宅配ロボット
11月26日	robot start.info	ロボットが自律的にエレベーターを呼び搬送作業 福岡市の集合住宅で日本オーチスが実証プロジェクト
12月9日	西日本新聞	マンション宅配 ロボで楽々

2026年

1月27日	日本経済新聞 Web 版	ステーブルコイン決済 マイナカード使い実証 三井住友カード、福岡で
2月17日	天神明治通り街づくり協議会 ニュースレター	「FUKUOKA INNOVATION SIDE TENJIN」Vol.4 アジアを中心としたグローバル企業の誘致が加速 世界から福岡・天神が選ばれる理由

視察受け入れ・協力事業・後援事業

視察受け入れ

2025年	4月17日	株式会社野村総合研究所
	4月24日	横浜市経済局
	6月13日	名古屋鉄道株式会社
	6月17日	株式会社船井総合研究所
	10月22日	愛知県議会
	11月20日	富山経済同友会
	12月4日	静岡経済研究所
	12月19日	愛知県庁

協力事業

2025年	10月5日	AI/DX時代のエンジニア未来戦略ー福岡から考える地方の可能性	渥美坂井法律事務所・外国法共同事業プロトタイプ政策研究所
2026年	3月21日～22日	GATE	福岡eスポーツ協会

協賛事業

2025年	11月8日	TORYUMON FUKUOKA 2025 BURST	株式会社 F Ventures
2026年	3月17日	福岡と北九州がつながると何が起ころんだろう会議	一般社団法人つなげる 30 人

後援事業

2025年	6月4日～5日	九州イノベーション WEEK	株式会社西日本新聞社
	7月10日～2026年1月29日	社会課題解決のためのソーシャルイノベーションプロジェクト 2025	一般財団法人九州オープンイノベーションセンター
	7月22日～8月31日	TOPPAN OPEN INNOVATION 「co-necto 2025」	TOPPAN 株式会社
	7月22日～2026年7月21日	福岡・九州のオープンイノベーション推進を目的としたコンソーシアム「シンケツゴー!フクオカ」	シンケツゴー!フクオカ運営事務局
	9月18日～2026年3月 計3回	令和7年度都市セミナー	公益財団法人福岡アジア都市研究所
	9月25日～28日	ART FAIR ASIA FUKUOKA 2025	一般社団法人アートフェアアジア福岡
	10月25日	2025年度日本経済大学 学内ビジネスプランコンテスト～SDGs: 大学生のアイデアが、世界を変える～	学校法人都築育英学園 日本経済大学
	10月28日	海外ビジネス EXPO2025 九州 / インバウンドビジネス EXPO2025 九州 / グローバル人材 EXPO2025 九州	株式会社 Resorz
	11月10日	第16回不動産・金融経済交流会	株式会社福岡リアルティ
	11月19日	九州 DX カンファレンス 2025	株式会社西日本新聞社
	11月27日	2025年アジア都市景観賞	公益財団法人福岡アジア都市研究所
	12月13日	2025年度日本経済大学 全国高校生ビジネスプランコンテスト～SDGs: 未来をつくる、君のアイデア。～	学校法人都築育英学園 日本経済大学
2026年	2月25日	九州スタートアップランウェイ in 大分	九州 STARTUP RUNWAY 実行委員会

2026年 年頭所感

福岡地域戦略推進協議会（FDC）事務局長 年頭所感

2026年の年頭にあたり、謹んでご挨拶申し上げます。

日頃より福岡地域戦略推進協議会（FDC）の活動に対し、皆様の温かいご理解とご支援を賜り、心より御礼申し上げます。

世界経済は、地政学的リスクや通商政策の不確実性が高まる中、先行きを見通しにくい状況が続いています。一方で、技術革新や投資の動きは確実に進んでおり、各国・各地域において「どのような成長を目指すのか」「どのような価値を提供できるのか」が、これまで以上に問われる局面に入っています。



日本経済においても、物価や金利、賃金といった構造的な変化の中で、持続的な成長のあり方が模索されています。九州では、半導体関連投資をはじめとする前向きな動きが見られる一方で、それらを地域全体の力へとつなげていくための戦略と実行が重要なテーマとなっています。

こうした環境のもと、FDCは2026年から新たな事業方針のフェーズに入ります。

第2次FDC地域戦略では、短期の「ダイバーシティの実現」、中期の「ビジネスエコシステムの確立」を経て、長期の「都市ソリューションの移出による成長」を実現することを明確に位置づけてきました。本年は、まさにこの長期フェーズへと移行し、その方向性を具体的な取り組みとして形にしていく一年となります。

これまでFDCは、福岡都市圏をフィールドに、産学官民が連携しながら、都市づくり、産業振興、イノベーション創出等に取り組んできました。その中で蓄積してきた知見、仕組み、ネットワークは、福岡都市圏にとっての重要な資産であると同時に、他地域においても活用可能な価値を有しています。今後は、福岡都市圏発の企業や事業の域外展開を後押しすることに加え、FDCがこれまで培ってきた都市ソリューションやナレッジそのものの域外展開を本格化させてまいります。

FDCの経験や成果を、他地域の課題解決や成長に活かすことは、結果として福岡・九州のプレゼンスを高め、新たな成長機会を生み出すことにつながると考えています。その中核となるのが、FDCが一貫して強みとしてきた「Think & Do タンク」モデルです。構想や提言にとどまらず、関係主体とともに次の制度や事業の実装へとつなげるこのアプローチを、今後は積極的に発信していきます。

また、福岡市では第10次福岡市基本計画がスタートしています。「生活の質の向上」と「都市の成長」の持続的な好循環を目指すこの方針は、FDCがこれまで進めてきた取り組みとも方向性を同じくするものです。FDCとしても福岡市と歩調を合わせ、産学官民の力を結集しながら、地域戦略の推進と実装を一層加速させてまいります。

FDCは今後も「考える場」であると同時に「動かす場」として、地域に根差しながら、地域を超えて価値を届ける役割を果たしてまいります。2026年が、福岡・九州の次の成長に向けた確かな一歩となるよう、会員の皆さまとともに挑戦を続けてまいります。

本年も引き続き、FDCの活動への積極的なご参画とご協力を、心よりお願い申し上げます。

2026年元旦 福岡地域戦略推進協議会 事務局長 石丸修平

※この年頭所感は、2026年1月1日にFDCホームページに掲載したものです

2026年3月31日発行

福岡地域戦略推進協議会

〒812-0011

福岡市博多区博多駅前2-8-1 博多区役所10階（公財）福岡アジア都市研究所内）



TEL 092-710-7739

FAX 092-710-6433

URL www.fukuoka-dc.jp